

令和元年版

消防年報



沖縄市消防本部

(令和2年刊行)

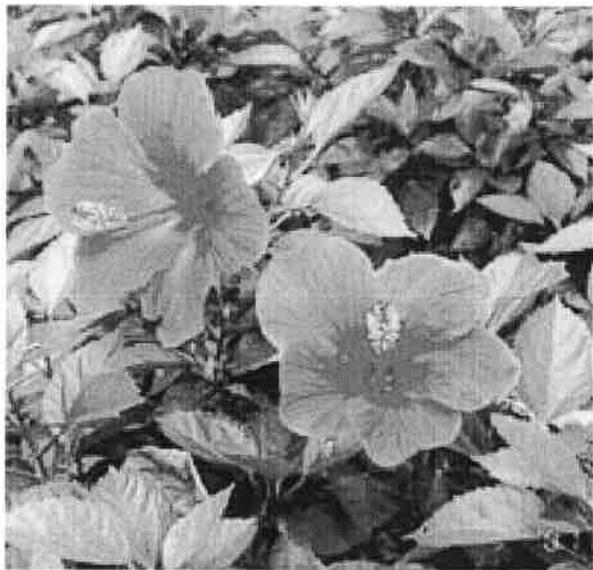
まえがき

この年報は、令和元年中における本市消防の主要な業務および消防現勢を収録し、将来の参考に資するとともに、消防事情を広く紹介するために編集しました。

なお、この年報の統計資料は、原則として歴年をもつて表し、予算に関係する事項については、会計年度で作成、それ以外のものについては、当該表にそれぞれ記載した年月日をもって表しております。

令和2年

沖縄市消防本部



●市民の花…ハイビスカス

(アオイ科)

和名を「ぶっそうげ=仏桑華」。
沖縄では「アカバナ」と呼ばれ灼熱の
太陽の下に四季をつうじて燃えるよ
うに咲き乱れている。
生命力があるので台風に強く垣根な
どに使われる。
品種も多く、色も真紅、赤、ピン
ク、黄色と多彩で情熱的な南国の花
の代表格である。



●市民の木…ビロー

(ヤシ科)

沖縄名は「クバ」。
熱帯および亜熱帯地域に広く栽培さ
れている常緑高木でもっとも沖縄的
な木である。
初夏に白色または黄色の花が咲き、
10月から12月頃実をつける。
葉は乾燥してクバ笠、うちわ、その
他民芸品等に利用され、南国沖縄の
生活にかかわり深い木でもある。



●市指定観葉植物…クロトン

(トウダイクサ科)

クロトンは変葉木という名の示すと
おり葉の大きさ、形、色彩が変化に
富み多種多様である。
現在、市内の園芸家がハワイやタイ
から珍しい品種を導入しているの
で、県内外からクロトンを求めて沖
縄市を訪れる人が多くなっている。
このように市の内外に普及奨励し、
熱帯の原色で沖縄市を飾ろうとい
う趣旨からクロトンを沖縄市の観葉植
物として指定した。

沖縄市歌

屋嘉宗克潤 作詞
奥平作曲

明るく元気に歩く速さで

1.みどりの風よ ふるさとよ
2.かがやくそらよ ふるおきとう よーみー

こちゅうぶみの さかとなめの ゆじたちかななま るーちー

ぶんいかわのの はひなかなり さてさり ほほこえりて

ひらいも しわせいかはも たてくをまと くー

とわにさかえ るー おきーなわ しー

とわに さかえる おきなわ しー

一、

沖縄市歌

みどりの風よ ふるさとよ
越來美里の 豊かなる
文化の花は 咲きほこり
ひらく市勢は たくましく
永遠に栄える 沖縄市
永遠に栄える 沖縄市
かがやく空よ 青い海
中部のかなめ 自治のまち
平和の光 照りはえて
老いも若きも 手をとりて
永遠に栄える 沖縄市
永遠に栄える 沖縄市
永遠に栄える 沖縄市

歴代消防長

令和2年4月1日現在

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	永山盛和	昭和49年4月1日	昭和51年12月5日
二代	仲原英典	昭和51年12月6日	昭和55年2月20日
三代	高江洲盛昇	昭和55年3月1日	昭和60年3月31日
四代	外間清昌	昭和60年4月1日	昭和62年3月31日
五代	太田守昭	昭和62年4月1日	平成2年7月31日
六代	小谷良英	平成2年8月1日	平成7年3月31日
七代	城間盛一	平成7年4月1日	平成9年1月31日
八代	喜友名朝光	平成9年2月1日	平成10年1月31日
九代	仲宗根眞昌	平成10年2月1日	平成11年12月1日
十代	内間安彦	平成11年12月2日	平成15年3月31日
十一代	亀浜朝雄	平成15年4月1日	平成19年3月31日
十二代	内間安彦	平成19年4月1日	平成19年12月31日
十三代	長堂政美	平成20年1月1日	平成22年3月31日
十四代	高宮城寛	平成22年4月1日	平成29年3月31日
十五代	仲宗根繁	平成29年4月1日	

もくじ

沖縄市全図	1
位置及び地勢	2
消防の沿革	3

総務関係

消防本部組織図	11
消防本部事務分掌	12
消防予算（令和元年度（平成31年度）当初）	14
市の予算と消防費（予算現額）	15
人口・世帯当たり消防費所要額	15
消防職員の定数及び実員	15
職員の取得免許・資格等調	16
職員及び団員の実務研修状況調	17
職員の階級別年齢調	18
職員の勤続年数調	19

消防施設

消防施設	21
車両番号及び無線呼出名称	22
特殊機械器具等保有状況	23
特殊機械器具等保有状況（救急資器材）	24
特殊機械器具等保有状況（B C 資機材）	24
消防水利現勢	25

警防関係

消防職員の訓練実施状況	27
救助隊の設置状況	28
事故種別救助出動件数及び活動件数	28
事故種別救助人員及び搬送車両等の内訳	28
消防機関の出動状況	29
過去5年間の出動件数及び出動人員	29

予防関係

防火対象物	31
防火対象物件数	31
消防用設備等の審査と検査	32
月別消防用設備等検査状況	32
過去3年間の消防用設備等検査状況	32
用途別建築同意件数調	33
消防用設備等設置状況	34
自治会別建築同意件数調	36
中高層建築物（4階以上）の現況表	37
防火管理者制度	38
防火管理者選任状況	38
防火管理者資格取得講習会実施状況	38
避難訓練実施状況	39
危険物規制	40
危険物製造所等の許可施設数	40
危険物製造所等の承認届出状況	40
危険物製造所等の許可検査状況	41
火災予防条例による規制	42
火災予防条例に係る各種届出件数状況	42
火災概況	43
火災統計総括	44
時間別火災発生状況	45
月別火災件数・損害額	45
月・曜日別火災件数及び損害額	46
令和元年（平成31年）中の火災原因別発生件数と損害額	47
自治会別火災発生件数及び損害額	48
過去5年間の火災発生状況	49
過去10年間の建物火災用途別発生状況	50
過去10年間の火災状況	51
防火防災ビデオ・DVD保有一覧	51
防災研修センター利用者状況	52

救急関係

月別救急状況	53
事故種別救急出動件数	54
事故種別救急搬送人員	55
曜日別救急出動状況調	56
時間別救急出動件数調	57
時間別搬送人員調	58
事故種別傷病程度別搬送人員調	59
事故種別年齢区分別搬送人員調	59
現場到着所要時間別出動件数調	60
収容所要時間別搬送人員調	60
管内管外別搬送人員調	61
発生場所別搬送人員調	61
救急隊員の行った応急処置件数調	62
転院状況調	63
病院別搬送人員調	64
本署・出張所出動件数調	64
過去5年間の救急出動状況調	65
発生地（自治会）別出動件数調	66
市民に対する救急法講習実施状況	67
救急法講習の種類と内容	67

通信関係

高機能消防指令センター設備	69
消防・救急デジタル無線設備	69
高機能消防指令センターシステム系統図	70
119入電状況	71
災害別119受信件数	72

気象

気象状況調	73
月別・平均気温・平均湿度調	74
沖縄近海に接近した台風	74

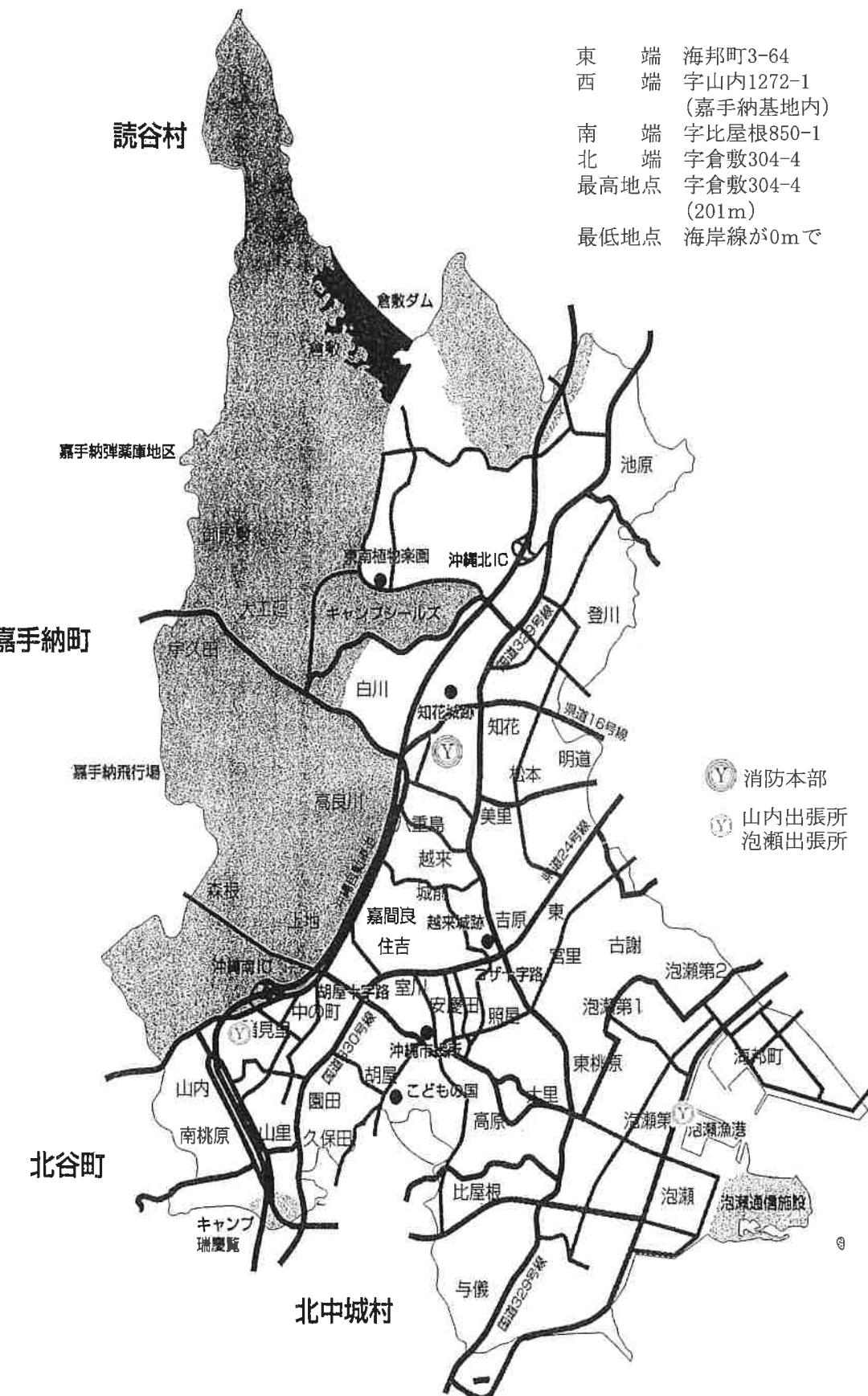
消防団関係

沖縄市消防団の組織図	75
消防団の沿革	76
消防団員の定数及び実員	78
消防団員の報酬及び費用弁償額	78
消防団員の年齢調	78
消防団員の勤続年数調	79
消防団機械	79
消防団員出動状況	79

女性防火クラブ・幼年消防クラブ

女性防火クラブ・役員・会員数	81
女性防火クラブの趣旨	82
女性防火クラブの沿革	82
令和元年度（平成31年度）女性防火クラブ事業経過報告	83
防火宣言	85

沖縄市全図



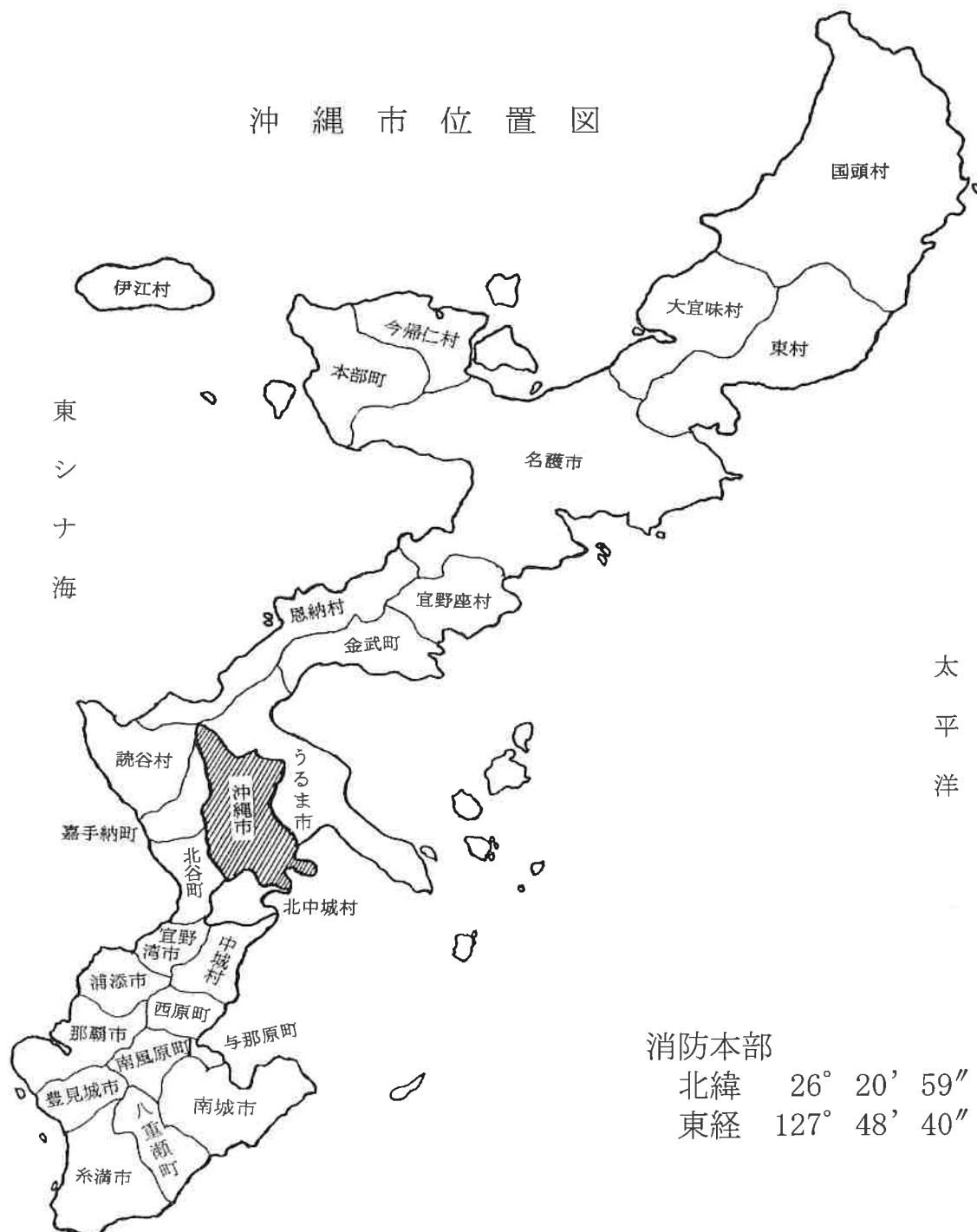
位 置 及 び 地 勢

沖縄市は、沖縄本島の中部にあって、県都那覇市の北方22kmに位置し、東はうるま市具志川、西は嘉手納飛行場を挟んで北谷町、嘉手納町、南に北中城村、更に北はうるま市石川、読谷村に囲まれた中部の中心商業都市である。

地勢はおおむね丘陵台地で形成され、市の総面積は49.72km²（平成27年度版沖縄市統計書より）そのうち約33.99%（16.90 km²）は米軍基地、約1.39%（0.69 km²）は自衛隊基地が占め、残りの約64.62%（32.13 km²）に14万人余の市民が居住している。

道路は市の中央を東西に国道330号線、南北に国道329号線が交差して走り、沖縄本島中部における交通の要所をなしている。

沖 縄 市 位 置 図



消防の沿革

年月日	事項																																																					
昭和49年4月1日	<p>コザ市、美里村が合併して沖縄市が誕生し、同時に沖縄市消防本部、消防署、消防団が発足</p> <p>沖縄市初代消防長にコザ市消防長永山盛和就任</p> <p>旧コザ市消防職員及び旧美里村常備消防団員を沖縄市消防職員に任命、消防本部並びに消防署の機構は旧コザ市の機構を採用したほか、あらたに出張所を設け、旧美里村消防団庁舎を沖縄市消防署美里出張所に改称</p> <p>合併時における消防の現況は次のとおり</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 職員：</td> <td style="width: 10%;">消 防 監</td> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">消 防 司 令 補</td> <td style="width: 10%;">9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>消 防 司 令 長</td> <td>1</td> <td>消 防 士 長</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>消 防 司 令</td> <td>2</td> <td>消 防 士</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td>67</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(2) 車両：</td> <td style="width: 10%;">タ ン ク 車</td> <td style="width: 10%;">2</td> <td style="width: 10%;">はしご 消防車</td> <td style="width: 10%;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>救 急 車</td> <td>2</td> <td>指 令 車</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予 防 広 報 車</td> <td>1</td> <td>連 絡 車</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>原 付 自 転 車</td> <td>1</td> <td>器 具 積 載 車</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車</td> <td></td> <td></td> <td>6</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(3) 無線：</td> <td style="width: 10%;">基 地 局</td> <td style="width: 10%;">2基</td> <td style="width: 10%;">(本署 1 出張所1)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移 動 局</td> <td>12基</td> <td>(本署10出張所2)</td> </tr> </table> <p>6月26日 沖縄市職員定数条例の一部改正により、消防職員の定数は73人となる</p> <p>9月13日 司令車購入（日産セドリック）</p> <p>9月18日 防火水槽（40m³）1基設置（胡屋）</p> <p>10月1日 消防吏員3人、事務吏員1人増員し、計71人となる</p> <p>10月7日 無線移動局1基増設</p> <p>10月11日 小型動力ポンプ付積載車購入（日産）</p> <p>10月11日 無線移動局1基増設</p> <p>昭和50年1月22日 救助工作車購入（日野）</p> <p>2月1日 無線移動局2基増設計16基</p>	(1) 職員：	消 防 監	1	消 防 司 令 補	9		消 防 司 令 長	1	消 防 士 長	9		消 防 司 令	2	消 防 士	45				計	67	(2) 車両：	タ ン ク 車	2	はしご 消防車	1		救 急 車	2	指 令 車	1		予 防 広 報 車	1	連 絡 車	1		原 付 自 転 車	1	器 具 積 載 車	1		水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車			6	(3) 無線：	基 地 局	2基	(本署 1 出張所1)		移 動 局	12基	(本署10出張所2)
(1) 職員：	消 防 監	1	消 防 司 令 補	9																																																		
	消 防 司 令 長	1	消 防 士 長	9																																																		
	消 防 司 令	2	消 防 士	45																																																		
			計	67																																																		
(2) 車両：	タ ン ク 車	2	はしご 消防車	1																																																		
	救 急 車	2	指 令 車	1																																																		
	予 防 広 報 車	1	連 絡 車	1																																																		
	原 付 自 転 車	1	器 具 積 載 車	1																																																		
	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車			6																																																		
(3) 無線：	基 地 局	2基	(本署 1 出張所1)																																																			
	移 動 局	12基	(本署10出張所2)																																																			

年 月 日	事 項
昭 和 50 年 3 月 10 日	日本損害保険協会より救急車3B型寄贈（日産）
8 月 1 日	消防吏員5人増員し、消防吏員75人、事務吏員1人、計76人となる
10 月 8 日	第6回沖縄県消防人のつどいを当市で開催、県内各地より220人参加
11 月 5 日	小型動力ポンプ付積載車購入（日産）
昭 和 51 年 1 月 27 日	水槽付消防ポンプ自動車（1,500L）購入（日野）
9 月 27 日	日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車（1,600L）寄贈（いすゞ）
10 月 22 日	財団法人沖縄国際海洋博覧会協会より寄贈された救急消防一斉 指令装置運用開始
11 月 9 日	防火水槽（40m ³ ）2基設置（古謝・松本）
12 月 6 日	永山盛和消防長退任、第2代目消防長に仲原英典就任
昭 和 52 年 9 月 14 日	防火水槽（40m ³ ）2基設置（比屋根・与儀）
昭 和 53 年 3 月 30 日	小型動力ポンプ付水槽車（10,000L）購入（いすゞ）
昭 和 54 年 1 月 6 日	防火水槽（40m ³ ）4基設置（胡屋・安慶田・諸見里・大里）
2 月 16 日	水槽付消防ポンプ自動車（2,000L）購入（三菱）
12 月 13 日	防火水槽（40m ³ ）3基設置（山内・室川・美里）
昭 和 55 年 2 月 20 日	仲原英典消防長退任
3 月 1 日	第3代目消防長に高江洲盛昇就任
3 月 3 日	無線移動局（10W）2基購入
3 月 4 日	器具積載車購入（トヨタ）（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
3 月 11 日	水槽付消防ポンプ自動車（2,000L）購入（三菱）
3 月 26 日	救急車（2B型）購入（トヨタ）
3 月 29 日	普通消防ポンプ自動車（BD-I型）購入（日産） (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
11 月 5 日	消防吏員3人増員、計79人となる
11 月 22 日	水槽付消防ポンプ自動車（2,000L）購入
12 月 17 日	予防査察車購入（トヨタ）
12 月 23 日	防火水槽（40m ³ ）3基設置（センター・池原・登川）
昭 和 56 年 3 月 19 日	防火水槽（40m ³ ）1基設置（泡瀬第三）
10 月 14 日	防火水槽（40m ³ ）2基設置（松本・登川）
昭 和 57 年 9 月 16 日	日本消防協会より消防用無線機（1W）1基寄贈
10 月 29 日	防火水槽（40m ³ ）1基設置（美里）

年 月 日	事 項
昭 和 57 年 10 月 30 日	連絡車購入（トヨタ）
11 月 11 日	防火水槽（40m ³ ）1基設置（越來）
11 月 16 日	小型動力ポンプ付水槽車（5,000L）購入（いすゞ）
昭 和 58 年 2 月 26 日	38m級はしご付消防自動車購入（モリタ）
7 月 28 日	防火水槽（40m ³ ）1基設置（池原）
8 月 11 日	日本消防協会より緊急給水用ろ水器1台寄贈
11 月 1 日	沖縄県防災行政無線局運用開始
12 月 15 日	救急車（2B型）購入（トヨタ）
昭 和 59 年 6 月 16 日	沖縄市婦人防火クラブ結成、初代会長に内里栄子就任10支部会員216人
8 月 28 日	日本消防協会より婦人防火クラブ用軽可燃消防ポンプ5台寄贈
9 月 13 日	日本消防協会より電源照明車1台寄贈（日産）
昭 和 60 年 3 月 31 日	高江洲盛昇消防長退任
4 月 1 日	第4代目消防長に外間清昌就任
4 月 25 日	全国消防長会九州消防職員意見発表会において最優秀賞受賞 ・消防士 比嘉安成
9 月 9 日	日本消防協会より婦人防火クラブ用軽可燃消防ポンプ6台寄贈
10 月 25 日	防火水槽（40m ³ ）1基設置（松本）
昭 和 61 年 9 月 6 日	日本消防協会より救急車（2B型）1台寄贈（日産）
10 月 28 日	第2回全国婦人消防操法大会に婦人防火クラブ出場（横浜市）
昭 和 62 年 3 月 31 日	外間清昌消防長退任
4 月 1 日	第5代目消防長に太田守昭就任
7 月 3 日	日本消防協会より広報車（防火号）1台寄贈（トヨタ）
9 月 10 日	日本損害保険協会より普通消防ポンプ自動車（BD-I型）1台寄贈（トヨタ）
9 月 30 日	無線機携帯局（5W 1基・1W8基）購入
10 月 25 日	第42回国民体育大会（海邦国体）消防警備実施 (10月25日～10月30日)
11 月 14 日	第23回全国身体障害者スポーツ大会（かりゆし大会） 消防警備実施（11月14日～15日）
11 月 24 日	救急車（2B型）1台購入（トヨタ） (特定防衛施設周辺整備調整交付金) 無線機移動局（10W）1基購入

年 月 日	事 項
昭 和 63 年 11 月 7 日	予防広報車購入（トヨタ）
平 成 元 年 2 月 27 日	防火水槽（40m ³ ）1基設置（中の町）
7 月 25 日	防火水槽移設（旧美里公民館）
12 月 1 日	司令車購入（日産）
"	議会事務局から主管変更により人員輸送車を配置（トヨタ）
平 成 2 年 3 月 20 日	小型動力ポンプ付水槽車（5,000L）購入（いすゞ）
3 月 31 日	消防庁舎基本設計完了
8 月 1 日	太田守昭消防長、市長部局へ異動、第6代目消防長に小谷良英就任
平 成 3 年 2 月 22 日	消防仮庁舎（コザ総合運動公園内）へ移転
3 月 14 日	沖縄市職員条例の一部改正により、消防職員の定数は82人となる
4 月 1 日	消防職員の定数改正により、増員採用し、職員数82人となる
平 成 4 年 2 月 13 日	無線機移動局3基買い替え
3 月 31 日	事務連絡車購入（トヨタ）
平 成 5 年 3 月 15 日	社団法人 日本自動車工業より救急自動車（2B型）の寄贈（日産）
3 月 16 日	救助工作車II型および救助資機材購入（いすゞ）（国庫補助）
平 成 6 年 2 月 28 日	水槽付消防ポンプ自動車（2,000L）購入（いすゞ）
6 月 30 日	沖縄市職員定数条例の一部改正により、消防職員の定数は86人となる
平 成 7 年 1 月 27 日	機材運搬兼連絡車購入（日産）
2 月 1 日	4人増員採用、職員数86人となる
3 月 31 日	小谷良英消防長退任
4 月 1 日	第7代目消防長に城間盛一就任
11月 29 日	予防広報車購入（日産）
平 成 8 年 2 月 26 日	水槽付消防ポンプ自動車（2,000L）購入（国庫補助）
平 成 9 年 2 月 1 日	城間盛一消防長、消防参事に就任、第8代目消防長に喜友名朝光就任
3 月 19 日	小型動力ポンプ付水槽車II型購入（いすゞ）（国庫補助）
4 月 1 日	三部制交代勤務開始
7 月 7 日	防火水槽（40m ³ ）3基設置（山内第二・センター・照屋児童公園）
平 成 9 年 10 月 7 日	美里出張所プレハブ仮庁舎開所
平 成 10 年 1 月 31 日	城間盛一消防参事退任、喜友名朝光消防長消防参事就任
2 月 1 日	第9代目消防長に仲宗根眞昌就任
2 月 19 日	広報車 購入（日産）

年 月 日	事 項
平成 10 年 9 月 11 日	救助隊・水難救助隊発隊式
平成 11 年 3 月 24 日	高規格救急自動車購入（日産）（消防防災設備整備補助）
3 月 25 日	沖縄市消防庁舎・訓練塔及び防災研修センター完成
〃	消防緊急通信指令施設（II型）購入（消防防災設備整備補助）
4 月 12 日	庁舎移転及び業務開始
5 月 28 日	消防庁舎・防災研修センター落成式
6 月 22 日	救急救命士業務運用開始（署）
11 月 5 日	水難救助支援車購入
12 月 1 日	仲宗根眞昌消防長退任
12 月 2 日	第10代目消防長に内間安彦就任
平成 12 年 2 月 28 日	消防署山内出張所落成
3 月 13 日	消防署山内出張所業務開始
7 月 19 日	2000年九州・沖縄サミット沖縄市地区警戒本部設置
～ 7 月 23 日	ポンプ隊 4隊×5人 指揮情報員 4人 予防要員2人 計26人
平成 13 年 2 月 19 日	高規格救急自動車購入（日産）（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
3 月 16 日	水槽付消防ポンプ自動車購入2,000L(水II)(三菱) (消防防災設備整備補助)
平成 14 年 2 月 21 日	幼年消防クラブ結成
2 月 28 日	携帯電話による119メール及び119番FAX運用開始
3 月 26 日	水難救助艇及び水上バイク購入（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
4 月 1 日	消防職員の定数改正により3人増員 職員数89人 女性救急救命士採用
〃	BCテロ対応資機材導入（消防庁より貸与）
11 月 29 日	照明車購入（三菱）
平成 15 年 4 月 1 日	内間安彦消防長、市長部局へ異動、第11代目消防長に亀浜朝雄就任
平成 16 年 3 月 19 日	水槽付消防ポンプ自動車II型購入（消防防災設備整備補助金）
3 月 25 日	消火栓標識設置219基（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
4 月 1 日	緊急消防援助隊登録
平成 17 年 2 月 17 日	高規格救急自動車購入（日産）（民生安定施設助成）
4 月 1 日	消防職員の定数改正により5人増員 職員数94人
6 月 10 日	緊急消防援助隊全国合同訓練参加
～ 6 月 11 日	ポンプ隊 1隊×5人（静岡）

年 月 日	事 項
平成 18 年 3 月 15 日	小型動力ポンプ付水槽車 I 型購入（沖縄振興特別交付金）
4 月 2 日	消防署泡瀬出張所業務開始
4 月 18 日	消防署泡瀬出張所落成式
平成 19 年 3 月 13 日	高規格救急自動車購入（日産）（防衛施設周辺民生安定施設整備事業）
3 月 13 日	亀浜朝雄消防長退任
4 月 1 日	第12代目消防長に内間安彦就任 消防職員の定数改正により3人増員 職員数97人
12 月 31 日	内間安彦消防長退任
平成 20 年 1 月 1 日	第13代目消防長に長堂政美就任
12 月 22 日	財団法人日本消防協会から多機能型車両寄贈
平成 21 年 3 月 10 日	はしご付き消防ポンプ自動車購入（日本機械） (防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
平成 22 年 1 月 28 日	予防広報車購入（トヨタ）（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
3 月 26 日	消防緊急通信指令施設整備（一部改修） (地域活性化・経済危機対策臨時交付金) 携帯電話・IP電話位置情報通知システム導入 (地域活性化・生活対策臨時交付金)
3 月 31 日	長堂政美消防長退任
4 月 1 日	第14代目消防長に高宮城寛就任
平成 23 年 1 月 28 日	高規格救急自動車購入（トヨタ）（防衛施設周辺民生安定施設整備事業）
2 月 3 日	移動式高圧空気圧縮機購入（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
2 月 17 日	空気呼吸器(30Mpa)及び高圧空気容器(30Mpa)購入 (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 17 日	緊急消防援助隊派遣（東日本大震災）
～ 3 月 22 日	消防隊 1隊×5名（岩手県九戸郡野田村）
3 月 25 日	消防資器材整備（バルーン型灯光器、AED等） (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
平成 24 年 3 月 2 日	緊急人員搬送車購入（日産） (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 8 日	高圧空気容器(30Mpa)購入（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
3 月 9 日	資機材搬送車購入（いすゞ）（特定防衛施設周辺整備調整交付金）

年 月 日	事 項
平成 24 年 3 月 22 日	消防資機材整備（特定小電力トランシーバー、潜水資機材、O A 機器、普及啓発資機材、自動心臓マッサージ器、救助資機材）（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
4 月 1 日	沖縄市職員定数条例の一部改正により、消防職員の定数112人
12 月 26 日	警防広報車購入（日産）（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
平成 25 年 2 月 28 日	高規格救急車（トヨタ）・高度救命処置用資機材購入 （防衛施設周辺民生安定施設整備事業）
3 月 8 日	指揮車購入（日産）（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
3 月 15 日	小型動力ポンプ付き水槽車 I 型購入（いすゞ） （特定防衛施設周辺整備調整交付金）
3 月 22 日	救助資機材・水上バイク等購入 （特定防衛施設周辺整備調整交付金）
3 月 29 日	全国共済農業協同組合連合会沖縄県本部から高規格救急自動車 寄贈（平成24年度交通事故対策活動）
11 月 20 日	防災研修センターリニューアルオープンセレモニー
12 月 28 日	防災研修センター運用開始（沖縄振興特別推進市町村交付金）
12 月 26 日	救命処置普及強化事業（救命講習資機材、普及啓発車、O A 機器資機材、自動体外除細動器等） （沖縄振興特別推進市町村交付金） 市内コンビニエンスストア（ファミリーマート、ローソン、ココストア）A E D 設置事業覚書締結
平成 26 年 3 月 18 日	火災予防広報車購入（マツダ） （特定防衛施設周辺整備調整交付金）
3 月 25 日	救助工作車（II型）購入（日野） （防衛施設周辺民生安定施設整備事業）
3 月 31 日	消防団ポンプ自動車（CD-1型）購入（日野） （特定防衛施設周辺整備調整交付金）
12 月 18 日	水槽付消防ポンプ自動車（II型）購入（緊急防災・減災事業債）
平成 27 年 2 月 27 日	山内出張所 消防活動広報自動車購入 （特定防衛施設周辺整備調整交付金）
3 月 24 日	消防救急デジタル無線設備整備工事（緊急防災・減災事業債）
平成 28 年 3 月 15 日	高機能消防指令センター整備事業（緊急防災・減災事業債）

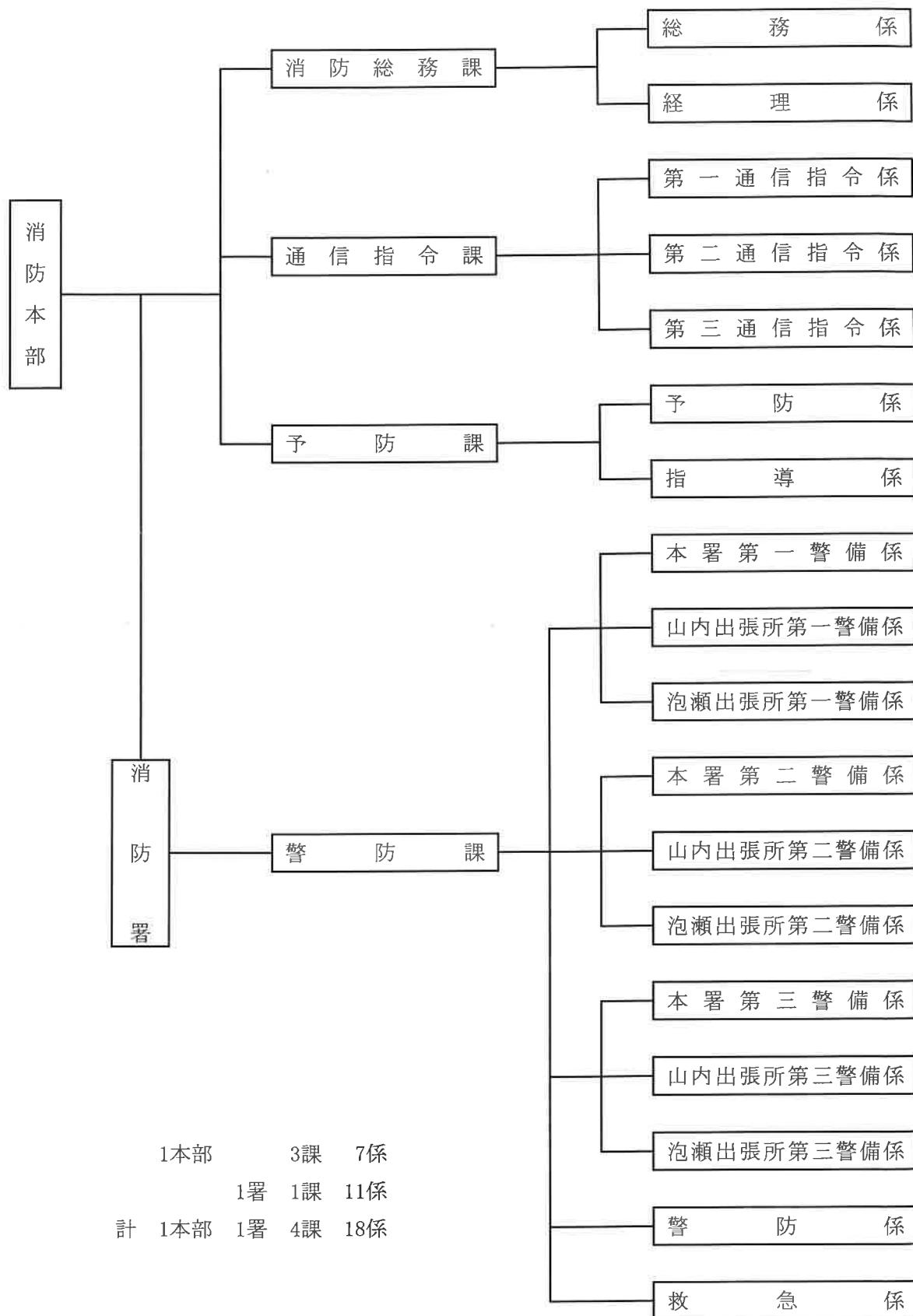
年 月 日	事 項
平成 28 年 3 月 17 日	小型動力ポンプ付き水槽車 I 型購入 (いすゞ) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 30 日	指揮支援広報自動車購入 (マツダ) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
4 月 20 日	緊急消防援助隊派遣 (熊本地方震災)
～ 4 月 23 日	沖縄県大隊指揮隊 2名 (熊本県南阿蘇村)
平成 29 年 2 月 17 日	防火衣一式購入 (石油貯蔵施設立地対策等補助金)
2 月 21 日	水難救助艇・ボートトレーラー購入 (石油貯蔵施設立地対策等補助金)
3 月 16 日	水槽付消防ポンプ自動車 (II型) 購入 (モリタ) (防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
3 月 31 日	高宮城寛消防長退任
4 月 1 日	第15代目消防長に仲宗根繁就任 機構改革の実施 消防本部へ通信指令課を新設 警防課を消防本部から消防署へ移管し警備課と統合 (警備課の名称廃止) 総務課を名称改正し消防総務課へ改める
10 月 13 日	高規格救急自動車 (トヨタ) 、高度救命処置用資機材購入 (緊急防災・減災事業債)
平成 31 年 1 月 22 日	防火衣、消防用ホース、除染資機材、救助資機材、救急資機材 購入 (石油貯蔵施設立地対策等補助金)
3 月 18 日	水槽付消防ポンプ自動車 (II型) 購入 (モリタ) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 19 日	水難救助支援車購入 (沖縄振興交付金)
令和 2 年 3 月 6 日	AED、消防ホース、救助資機材、救急用資機材、防火衣購入 (石油貯蔵施設立地対策等補助金)
3 月 10 日	高規格救急自動車 (トヨタ) 、高度救命処置用資機材購入 (特定防衛施設周辺民生安定施設整備事業)

総務関係



消防本部組織図

令和2年4月1日現在



消防本部事務分掌

《消防総務課》

総務係

- (1) 消防関係条例、規則、規定等の制定改廃に関すること。
- (2) 職員の研修及び監察に関すること。
- (3) 公印の保管及び文書の収発保有に関すること。
- (4) 情報公開に関すること。
- (5) 消防整備計画及び庶務に関すること。
- (6) 貸与品及び物品の出納保管に関すること。
- (7) 消防職員委員会に関すること。
- (8) 消防団員の人事、給与、服務、賞罰及び身分に関すること。
- (9) 他の課及び係の主管に属しないこと。

経理係

- (1) 消防職員の人事、給与、服務、賞罰及び身分に関すること。
- (2) 消防予算及び決算に関すること。
- (3) 職員の厚生保健に関すること。
- (4) 公務災害補償に関すること。

《予防課》

予防係

- (1) 防火宣伝及び啓発に関すること。
- (2) 火災予防の指導及び査察に関すること。
- (3) 火災原因及び損害に関すること。
- (4) 気象及び火災警報に関すること。
- (5) 煙火及び林野火入れ並びに仮設興行場に関すること。
- (6) 防火対象物の管理及び防火管理者に関すること。
- (7) 消防統計及び情報に関すること。
- (8) 防火委員会に関すること。
- (9) 防災研修センターに関すること。
- (10) その他災害予防に関すること。
- (11) 自衛消防隊に関すること。

指導係

- (1) 危険物製造所等の許認可に関すること。
- (2) 危険物製造所等の査察及び指導に関すること。
- (3) 少量危険物及び準危険物の規制に関すること。
- (4) 建築同意事務に関すること。
- (5) 消防用設備等の指導及び検査に関すること。
- (6) 消防手数料に関すること。

《通信指令課》

通信指令係

- (1) 消防通信の運用に関すること。
- (2) 消防部隊の出動指令に関すること。
- (3) 通信施設の整備及び管理に関すること。
- (4) 消防気象観測に関すること。
- (5) 災害情報の収集及び伝達に関すること。
- (6) 関係機関との連絡に関すること。
- (7) 消防水利及び地理調査の入力に関すること。
- (8) 非常招集に関すること。
- (9) その他通信に関すること。

《警防課》

第1警備係、第2警備係、第3警備係

- (1) 水火災の警戒防御活動に関すること。
- (2) 救急及び救助活動に関すること。
- (3) 受持区域内の消防地理及び水利の調査に関すること。
- (4) 受持区域内の火災予防査察に関すること。

警防係

- (1) 警防業務の計画及び調査に関すること。
- (2) 消防水利の設置及び維持管理に関すること。
- (3) 開発行為に関すること。
- (4) 自主防災組織に関すること。
- (5) 消防相互応援に関すること。
- (6) 緊急消防援助隊に関すること。
- (7) 署所の連絡調整に関すること。
- (8) 消防設備機械器具の維持管理に関すること。
- (9) 消防団の訓練に関すること。
- (10) 訓練計画の調整に関すること。
- (11) 指揮隊の運用に関すること。
- (12) その他警防に関すること。

救急係

- (1) 救急業務の計画及び調査に関すること。
- (2) 医療機関その他関係機関との連絡調整に関すること。
- (3) 市民に対する応急手当の普及啓発に関すること。
- (4) 救急統計に関すること。
- (5) 救急隊の運用計画及び訓練に関すること。
- (6) 救急技術の指導及び研究に関すること。
- (7) その他救急に関すること。

消 防 予 算 (令和元年度(平成31年度) 当初)

(単位:千円)

項	目	節	区 分	当初予算額
消防費	1. 常備消防費	1	報酬	11,326
1,125,554	988,082	2	給料	393,037
		3	職員手当	383,310
		4	共済費	155,149
		7	賃金	1,597
		8	報償費	126
		9	旅費	1,508
		11	需用費	13,806
		12	役務費	6,073
		13	委託料	1,042
		14	使用料及び賃借料	223
		15	工事請負費	0
		16	原材 料費	0
		18	備品購入費	17,897
		19	負担金補助及び交付金	2,988
	2. 非常備消防費	1	報酬	2,868
	12,020	9	旅費	5,706
		11	需用費	127
		12	役務費	27
		13	委託料	0
		18	備品購入費	0
		19	負担金補助及び交付金	3,292
	3. 消防施設費	1	報酬	0
	125,452	4	共済費	0
		7	賃金	0
		9	旅費	90
		11	需用費	30,587
		12	役務費	5,789
		13	委託料	28,008
		14	使用料及び賃借料	107
		15	工事請負費	0
		16	原材 料費	0
		18	備品購入費	44,001
		19	負担金補助及び交付金	16,016
		25	積立金	0
		27	公課費	854
	合 計			1,125,554

市 の 予 算 と 消 防 費 (予 算 現 額)

(単位：円)

年 度	市 全 体	消 防 費	比率 (%)	備 考
平成28年度	69,941,217,690	1,109,178,000	1.59	
平成29年度	71,646,588,061	1,024,977,000	1.43	
平成30年度	72,789,703,883	1,150,466,000	1.58	
令和元年度	84,129,727,150	1,109,409,000	1.32	

人口・世帯当たり消防費所要額

(人口・世帯数は各年の3月31日現在)

区 分 年 度	一人当消防費 (円)	一世帯当消防費 (円)	算定の基準	
			人 口	世帯数
平成28年度	7,836	18,433	141,543	60,172
平成29年度	7,242	16,784	141,540	61,070
平成30年度	8,100	18,447	142,027	62,367
令和元年度	7,784	17,448	142,533	63,585

消防職員の定数及び実員

令和2年4月1日現在

区 分 人 員	消防監	消防 司令長	消 防 司	消 防 令	消 防 司令補	消 防 士	防 長	消 防 副士長	消防士	その他	計
条例定数	112									112	
実 員	1	1	15	31	30	29	6	1	114		

職員の取得免許・資格等調

令和2年4月1日現在

免許・資格	階級別	消 防 監	司消 令 長防	司消 令 防	司消 令 補防	士消 長防	副消 士 長防	消 防 士	計
職 員 数		1	1	15	31	30	29	6	113
大型自動車第一種運転免許		1	1	15	31	30	28	1	107
大型特殊自動車運転免許					2				2
普通自動車第一種運転免許		1	1	15	31	30	28	6	112
自動二輪運転免許		1		6	14	16	11		48
救急救命士				5	11	14	15		45
救急適任者		1	1	10	20	16	14	1	63
応急手当指導員		1		11	30	28	25		95
日赤水上安全法指導員						5			5
日赤水上安全法救助員				4	4	20	15	1	44
陸上特殊無線技士(2級)				10	10	2			22
陸上特殊無線技士(3級)			1	5	20	28	29	1	84
陸上特殊無線技士(電話乙)									0
陸上特殊無線技士(電話甲)		1				1			2
潜水士		1		14	28	29	23	1	96
移動式クレーン		1		10	18	18	9		56
玉掛け技能				9	17	17	9		52
危険物取扱者(甲種)					1	1			2
危険物取扱者(乙種・1類)					2	3	3		8
危険物取扱者(乙種・3類)					2	3	2		7
危険物取扱者(乙種・4類)				3	11	14	9		37
危険物取扱者(乙種・5類)					2	3	2		7
危険物取扱者(乙種・6類)					2	3	1		6
危険物取扱者(丙種)						2			2
小型船舶操縦士(1級)					3	2			5
小型船舶操縦士(2級)		1		7	16	23	23	1	71
小型船舶操縦士(4級)									0
小型船舶操縦士(特殊)				2	12	22	19	1	56
小型船舶操縦士(シエット)					1	3	7		11
けん引					3				3
自動車整備士									0
消防設備士(甲種・1類)					1				1
消防設備士(甲種・2類)					1				1
消防設備士(乙種・1類)					1				1
消防設備士(乙種・2類)					1				1
消防設備士(乙種・3類)					1				1
消防設備士(乙種・4類)					2	1	2		5
消防設備士(乙種・6類)					4	4	1		9
消防設備士(乙種・7類)					1	1			2
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者				9	13	4			26
予防技術検定(予防查察)					1	4	4		9
予防技術検定(消防設備)						3	3		6
予防技術検定(危険物)						3	3		6
毒劇物取扱責任者						1			1
特定化学物質等作業主任									0
第一種安全衛生管理者									0
第二種安全衛生管理者				2	1				3
安全衛生推進者				2	6				8
特別管理産業廃棄物責任者				1	4				5

職員及び団員の実務研修状況調査

卷之四

職員の階級別年齢調

令和2年4月1日現在

階級 年齢	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士		
合計	113	1	1	15	31	30	29	6	5人	10人
18歳	0									
19歳	2							2		
20歳	0									
21歳	0									
22歳	1							1		
23歳	0									
24歳	1							1		
25歳	2							2		
26歳	0									
27歳	4						4			
28歳	4						4			
29歳	3						3			
30歳	7					2	5			
31歳	7					1	6			
32歳	3						3			
33歳	1						1			
34歳	7					4	3			
35歳	3					3				
36歳	5					5				
37歳	7					7				
38歳	5					1	4			
39歳	4					3	1			
40歳	5					2	3			
41歳	1					1				
42歳	5					5				
43歳	3					3				
44歳	4				1	3				
45歳	2					2				
46歳	3				1	2				
47歳	3				2	1				
48歳	4				2	2				
49歳	2				2					
50歳	1					1				
51歳	3				2	1				
52歳	3				2	1				
53歳	1					1				
54歳	1					1				
55歳	2					2				
56歳	2		1	1						
57歳	0									
58歳	0									
59歳	2	1		1						
60歳	0									
61歳	0									

職員の勤続年数調

令和2年4月1日現在

階級 年数	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	5人	10人
合計	113	1	1	15	31	30	29	6		
1年未満	5							5		
1年	0									
2年	0									
3年	1							1		
4年	0									
5年	5						5			
6年	6						6			
7年	6						6			
8年	2						2			
9年	10						10			
10年	5					5				
11年	4					4				
12年	2				1	1				
13年	5				1	4				
14年	6					6				
15年	7					7				
16年	1				1					
17年	1				1					
18年	5				5					
19年	3				3					
20年	3				3					
21年	3				3					
22年	5			2	3					
23年	3			2	1					
24年	2			1	1					
25年	7			3	4					
26年	0									
27年	0									
28年	0									
29年	6			4	2					
30年	2			1	1					
31年	2			2						
32年	1				1					
33年	1		1							
34年	0									
35年	0									
36年	1	1								
37年	0									
38年	0									
39年	0									
40年	0									

消防施設



消 防 施 設

令和2年4月1日現在

庁舎（消防本部・消防署）

所 在 地	沖縄県沖縄市美里五丁目29番1号
構 造	鉄筋コンクリート造地下1階、地上3階建
建 築 面 積	1,707.87m ²
延 ベ 面 積	3,762.68m ²
建 築 年 月 日	平成11年3月25日

山内出張所

所 在 地	沖縄県沖縄市山内一丁目12番10号
構 造	鉄筋コンクリート造1階建
建 築 面 積	861.66m ²
延 ベ 面 積	803.41m ²
建 築 年 月 日	平成12年2月28日

泡瀬出張所

所 在 地	沖縄県沖縄市泡瀬一丁目11番3号
構 造	鉄筋コンクリート造2階建
建 築 面 積	792.03m ²
延 ベ 面 積	875.87m ²
建 築 年 月 日	平成18年3月15日

車両及び艇

種 别	台数	適 用
指 令 車	1	マツダ
指 撃 車	1	ニッサン
連 絡 車	3	スズキ・トヨタ(2)
広 報 車	4	トヨタ・ニッサン(2)・マツダ
人 員 搬 送 車	1	ニッサン
積 載 車	1	トヨタ
資 器 材 搬 送 車	1	いすゞ
電 源 照 明 車	1	三菱
救 助 工 作 車	1	日野
水 難 救 助 支 援 車	1	日野
はしご付消防自動車	1	ニッサンディーゼル
水槽付ポンプ自動車	4	いすゞ・日野(3)
小型動力ポンプ付水槽車	3	いすゞ
高規格救急自動車	5	トヨタ
普 及 啓 発 車	1	ニッサン
救 助 艇 ・ 水 上 バイク	2	ZODIAC / BRP
トレーラー(救助艇・水上バイク)	2	LOFT TRAILER
計	33	※消防団車両は別記

車両番号及び無線呼出名称

令和2年4月1日現在

本 部				
車両番号	無線呼出名称	用 途	年式及び車名	登録番号
1 号 車	沖縄司令	司 令 車	平成28年 マツダ	沖縄 800 す 7528
2 号 車	沖縄総務	総 務 連 絡 車	平成20年 スズキ	沖縄 580 た 8141
3 号 車	沖縄予防	予 防 広 報 車	平成22年 トヨタ	沖縄 800 す 2671
4 号 車	沖縄指導	予 防 広 報 車	平成26年 マツダ	沖縄 800 す 5901
5 号 車	沖縄警防	警 防 広 報 車	平成24年 日 産	沖縄 800 す 4892
25 号 車	消防団ポンプ	消防団ポンプ車 (CD-1型)	平成26年 日 野	沖縄 830 す 25
24 号 車	消防団多機能	消防団多機能型車両	平成20年 い す ゞ	沖縄 831 て 119
普及啓発車		普及啓発車 (一括交付金)	平成25年 日 産	沖縄 400 つ 3676

消 防 署

車両番号	無線呼出名称	用 途	年式及び車名	登録番号
救急2号車	沖縄救急	高 規 格 救 急 車	平成29年 トヨタ	沖縄 830 さ 1709
救急4号車	沖縄救急2	高 規 格 救 急 車	平成25年 トヨタ	沖縄 831 み 119
救急5号車	沖縄救急3	高 規 格 救 急 車	平成22年 トヨタ	沖縄 831 は 119
6 号 車	沖縄指揮	指 挥 車	平成25年 日 産	沖縄 800 す 5039
7 号 車	沖縄搬送	人 員 搬 送 車	平成24年 日 産	沖縄 800 す 4263
8 号 車	沖縄資機材	資 機 材 搬 送 車	平成24年 い す ゞ	沖縄 800 す 4280
12 号 車	沖縄救助	救 助 工 作 車	平成26年 日 野	沖縄 831 る 119
13 号 車	沖縄はしご	はしご付消防自動車	平成21年 日産ディーゼル	沖縄 800 は 1011
18 号 車	沖縄ポンプ	水槽付ポンプ車 (II型)	平成26年 日 野	沖縄 830 さ 1412
19 号 車	沖縄タンク	小型動力ポンプ付水槽車 (I型)	平成28年 い す ゞ	沖縄 800 は 1569
22 号 車	沖縄ポンプ2	水槽付ポンプ車 (II型)	平成16年 い す ゞ	沖縄 800 は 578
26 号 車		事 務 連 絡 車	平成14年 トヨタ	沖縄 500 そ 9459
28 号 車	沖縄機動	機 動 連 絡 車	平成26年 トヨタ	沖縄 800 す 5813

山 内 出 張 所

車両番号	無線呼出名称	用 途	年式及び車名	登録番号
救急1号車	山内救急	高 規 格 救 急 車	令和2年 トヨタ	沖縄 830 た 2002
15 号 車	山内ポンプ	水槽付ポンプ車 (II型)	平成29年 日 野	沖縄 830 せ 1703
21 号 車	山内連絡	広 報 車	平成27年 日 産	沖縄 800 す 6677
23 号 車	山内タンク	小型動力ポンプ付水槽車 (I型)	平成25年 い す ゞ	沖縄 800 は 1318
9 号 車	沖縄積載	積 載 車	平成12年 トヨタ	沖縄 800 さ 3509

泡瀬出張所

車両番号	無線呼出名称	用 途	年式及び車名	登録番号
救急3号車	泡瀬救急	高 規 格 救 急 車	平成25年 トヨタ	沖縄 831 め 119
10 号 車	泡瀬連絡	電 源 照 明 車	平成14年 三 菱	沖縄 800 さ 6772
11 号 車	泡瀬水難	水 難 救 助 支 援 車	平成31年 い す ゞ	沖縄 830 す 3103
16 号 車	泡瀬ポンプ	水槽付ポンプ車 (II型)	平成31年 日 野	沖縄 830 せ 1903
17 号 車	泡瀬タンク	小型動力ポンプ付水槽車 (I型)	平成18年 い す ゞ	沖縄 800 は 741
救助艇		水 難 救 助 艇	平成29年 ZODIAC	第 296 - 26462
救助艇		水 上 バ イ ク	平成25年 B R P	第 296 - 25301
トレーラー		救 助 艇 ト レ ー ラ ー	平成29年 L O F T	沖縄 800 る 256
トレーラー		水 上 バ イ ク ト レ ー ラ ー	平成25年 L O F T	沖縄 800 る 176

特殊機械器具等保有状況（救急資器材）

令和2年4月1日現在

用 途	資 器 材 名	数
観 察 用 資 器 材	血圧計	25
	聴診器	9
	血中酸素飽和度測定器（本9、泡3、山3）	15
	患者監視装置（心電図計等）（本6、泡1、山1）	8
呼吸・循環管理用資器材	呼吸管理用資器材（人工呼吸器、吸引器等）	13
	自動心臓マッサージ器（本4、泡1、山1）	6
	半自動式除細動器（A E D）（本部3、本7、泡3、山3）	16
	高度気道確保用資器材（気管挿管チューブ等）	複数
外 傷 用 資 器 材	輸液・薬剤セット一式	複数
	創傷等保護用資器材	複数
	全脊柱固定用器具（本8、泡2、山2）	12
訓 練 用 資 器 材	高度救急処置シミュレーター	3
	心肺蘇生法訓練用人形（成人22・小児11・乳児14）	47
	A E Dトレーナー	11
消 毒 用 資 器 材	ガス滅菌器（E O G滅菌器）	3
	オゾニカル滅菌装置	6
	紫外線滅菌ロッカー	3

特殊機械器具等保有状況（B C 資機材）

	資 器 材 名	規格及びメーカー名	数
B C 対 応 救 助 用 具 材	化学防護服	本10 (PS-590 重松製作所 Aヘル×10) 泡12 (重松製作所 Bヘル×12) 山17 (重松製作所 Bヘル×17)	39
	簡易型保護服		複数
	携帯型生物剤検知装置	帝国纖維株式会社	1
	携帯型生物剤捕集器	BioCapture BT-550 山田洋行	1
	検知管式有毒ガス検知器	ドレーゲル・セイフティジャパン株式会社	1
	携帯型化学剤検知器 (JCAD)	株式会社 山田洋行	1
	ランコ除染用テント	ラヨARZ 帝国纖維株式会社	1
	除染用温水器	CBX-430 (TM) 帝国纖維株式会社	1
	水中ポンプ	S-500 寺田ポンプ製作所	1
	防毒マスク	帝国纖維株式会社・面体 6800DIN	複数

特殊機械器具等保有状況

令和2年4月1日現在

用 途	器 具 名	規格及びメーカー名	数
救助用具	可搬ワインチ	テイセン TIRFOR (TU-16) チルホール	4
	滑車	KT-02A (泡5) 12mm用フーリー (本9) ワイヤー用 (本2)	16
	金属性カギ付梯子	関東梯子	0
	チタン製カギ付梯子	関東梯子 (本2、泡3、山1) 、モリタ製 (本1)	7
	ワイヤー梯子	8.4m (本1) 10m (本1)	2
	3連梯子	関東梯子 (本3、泡1 KHFL-CT87、山1 KHA-87)	5
	エアー式救助マット	TS式、藤倉航装	1
	安全ベルト、救助用縛帶	本13 (藤井ヨロン×12、ピタコール×1) 泡7 (ヨロンR-430×1、PETZLトップクロール×3、PETZLアルコン×3) 山9 (PETZLトップクロール×3、PETZLアルコン×3、タイタンPROGUARD 3D MESH×6)	29
	マット型空気ジャッキ	本9 (ホルマロ×4、フェッター×5)	9
	レスキュープラットホーム	ルーカス	1
呼吸保護用具	都市型ロープレスキュー	CMC・PETZL社製救助資機材	一式
	レスキューショット	CMC社製	1
	マンホール救助器具	SKEDCO	1
	空気呼吸器	本33 (トレーケルPSS100×11、PSS7000×9、ライセンム×13) 泡6 (トレーケルPSS7000×4、PSS100×2) 山6 (トレーケルPSS7000×4、PSS100×2)	45
	エンジンカッター	本5 (ハスクバーナ×3、STIHL×1、ハスクバーナK950×1) 泡1 (ハスクバーナK970RESCUE×1) 山1 (ハスクバーナK970Ⅲ×1)	7
破壊用具	チェンソー	本4 (ハスクバーナ×3、STIHL×1) 泡1 (ハスクバーナK97Ⅱチェイン×1) 山1 (STIHL MS461R×1)	6
	万能斧	本8 (レスキュー・ツクSD01型×7、レスキュー・ツクDPX-2311×1、弁慶×1) 泡2 (レスキュー・ツクDPX-2311×1、弁慶×1) 山1 (DOGYUレスキュー・ツク×1)	11
	削岩機	HILT社製×2	2
	ワイヤー	本8 14mm (5m×2、3m×2) 11、2mm (3m×2、2m×2)	8
	ディスクグライダー	本1 (マキタ9533B)	1
	エアーツールセット	日本エツール社・タイガーエアーソー	1
	油圧スプレッター	本1 (ルーカス社製×1) 山1 (ルーカス社製SP310E2×1)	2
	鉄筋カッター	本1 (オグリ社製DPC-16×1)	1
	ガス溶断器 (酸素切断機)	OZ	1
	電動油圧式破壊器具	本3 (ルーカス社製カッター×1、スプレッター×1、ラムシングラー×1) 泡1 (ルーカス社製コンビツールSC358E2×1) 山1 (ルーカス社製カッターS311E2×1)	5
測定器具	電動式油圧ペダルカッター	オグリ社製	1
	ガス測定器	本2 (トレーケル社製アクロボンプ×1、ケミプロ×1)	2
	マルチ探知機	本1 (HILT社製PS38×1)	1
	マルチガス検知器	本2 (コスマス社製XA-4400×1、XP-302M×1) 泡1 (理研マルチガスマニタ-GX6000×1) 山1 (コスマスXP-302M×1)	4

特殊機械器具等保有状況

令和2年4月1日現在

用 途	器 具 名	規格及びメーカー名	数
保 護 具	耐熱服	本4 (エミュファイター×4)	4
	防塵メガネ	本5 (SWANS×5)	5
	耐電手袋	本2 (井上工業YS-101×2) 泡1 (株式会社ヨツギテクノYS-102-40-3×1) 山3 (株式会社ヨツギテクノYS-102-40-3×1、YS-101-21-1×2)	6
	耐電ズボン	本2 (井上工業YS-122×2)	2
潜水器具	レギュレーター	泡18 (AQUA LUNG タイタンLX×18)	18
	救命浮環	本6 (オーシャンライフル-C型×6) 泡3 (株式会社 高階救命P-300型×1、レスキューチューブ LIFE GUARD×2) 山1 (NIPPON LSA INC 小型船舶用救命浮環P-136K型×1)	10
	BCジャケット	泡15 (AQUA LUNG Axion×15)	15
そ の 他	投光器	本11 (信号機付き投光器、HID携帯電灯、パルーン型等) 泡1 (E-028型30mコード×1) 山4 (Nomad×1、携帯型投光器MAXTEL PL25L×1、信号機付き投光器×1)	16
	携帯用発電機	本7 (HONDA EU26i×1、16i×2、9i×3 YAMAHA EF6000TE×1) 泡1 (HONDA Eu18i×1) 山2 (HONDA Eu9i×1、Eu16i×1)	10
	携帯無線機	卓上3、可搬3、携帯17 (署活36)	59
	発煙筒	ロスコスマーカ (署1)	1
	携帯用拡声器	本6 (ノボル電気、TRM119S等) 泡3 (株式会社エジソンhardtウェア LMIタッチメガホン×1 noboru Ts-633L×1、uni-PEX TR-315S×1) 山1 (ルミナスメガ TS-514L×1)	10
	簡易画探索機	本1 (アカム2 TEISEN×1) 泡1 (熱画像直視装置 ドレゲルUFC9000×1) 山1 (YONE サーマルイメージヤー FLUKE Ti S20×1)	3

消 防 水 利 現 勢

令和2年4月1日現在

No.	種別 自治会	消火栓	防火水槽	No.	種別 自治会	消火栓	防火水槽
1	池原	19	2	20	与儀	22	1
2	登川	42	3	21	照屋	36	1
3	知花	48	2	22	安慶田	24	1
4	松本	41	2	23	越 来	28	1
5	明道	9	1	24	城前町	9	0
6	東	38	0	25	住吉	8	0
7	美里	57	2	26	嘉間良	9	0
8	吉原	8	0	27	八重島	7	0
9	宮里	27	0	28	室川	12	1
10	高原	42	0	29	センター	27	2
11	大里	15	1	30	胡屋	50	3
12	東桃原	7	0	31	中の町	37	1
13	泡瀬	63	0	32	諸見里	33	1
14	泡瀬第一	10	1	33	園田	17	0
15	泡瀬第二	6	0	34	久保田	13	0
16	泡瀬第三	12	0	35	山里	21	0
17	海邦町	25	0	36	山内	46	2
18	古謝	25	1	37	南桃原	24	0
19	比屋根	33	1	計		950	30

区分	消火栓	防火水槽	無限水利	
			プール	海・河川
	950	30	10	5(25)
計		1015		

※ 平成18年度から無限水利を追加する。
海・河川等は280mで消火栓5 (25) 基に相当する。

警防關係



消防職員の訓練実施状況

令和元年（平成31年）

訓練の内容	回数	人員	時間 (分)	備 考
体力鍛成訓練	1	6	60	基礎体力の鍛成、持久走訓練等
ロープ基本・応用訓練	13	81	1,170	ロープ結索訓練、ロープ応用訓練
資器材取扱訓練	94	491	6,565	消防車両及び救急車に積載された各種機材器具の取り扱い訓練
陸上活動訓練	384	2,410	40,385	沖縄県救助技術指導会向け訓練 九州地区救助技術指導会向け訓練 全国救助技術大会向け訓練
水上活動訓練	52	317	8,370	無減圧潜水の範囲での捜索訓練 救助艇・水上バイクの構造、取扱操作練習訓練
火災活動訓練	340	2,202	31,390	火災救助活動 検索救助活動 ポンプ応用訓練
特殊災害訓練	23	132	2,360	NBC災害活動訓練
救急活動訓練	316	2,009	23,895	救急勉強会 救急症例検討会 救急実動訓練
車両操作取扱訓練	47	172	3,072	大型消防車両の走行訓練 狭隘地域の走行訓練
総合演習・訓練	1	6	120	沖縄市防災訓練、中部消防総合演習 沖縄県消防演習
その他の	333	1,545	22,760	訓練礼式、新職員訓練、消防団訓練 各種座学、その他
計	1,604	9,371	140,147	

救 助 隊 の 設 置 状 況

救助隊数		救助隊員数				令和元年(平成31年)	
消防救助隊 (兼任)		消防署		山内出張所		泡瀬出張所	
15名	第1小隊 5名	第1小隊	5名	第1小隊	5名	通信指令係	救助工作車
	第2小隊 5名	第2小隊	5名	第2小隊	5名	第1通信	はしご車
	第3小隊 5名	第3小隊	5名	第3小隊	5名	第2通信	水難救助支援車
						第3通信	水難救助艇
							水上バイク
							1艇
							1艇

事 故 種 別 救 助 出 動 件 数 及 び 活 動 件 数

区分		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他事故	令和元年(平成31年)
出动件数	建物	建物以外	17	3		3	12			13	48
活動件数	建物	建物以外	17	3		1	12			9	42

※火災とは消防機関が何らかの救助活動を行った火災をいうものであること。したがって出動と活動の件数は同等である。

事 故 種 別 救 助 人 員 及 び 搬 送 車 両 等 の 内 訳

区分		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他事故	令和元年(平成31年)
救助人員	建物	建物以外	18	2	1	11				8	40
搬送車両	消防機関の車両		17		1	9				3	30
搬送車両等の内訳	消防機関以外の車両									0	0
ヘリコプター	計	0	0	17	0	1	9	0	0	0	30

消防機関の出動状況

(出動回数)

令和元年(平成31年)

区分 種別	火災			救助出動	風水害等の災害	演習訓練等	警防調査	火災調査	特別警戒	誤報等	その他	計	
	建物火災	建物以外	その他										
出動回数	18	7	10	8,160	49	28	1,604	5	35	9	12	26	9,963
出動人員	335	80	81	25,499	381	96	9,371	18	105	27	68	85	36,146
出動車両台数	124	14	31	8,660	130	28	1,157	5	35	9	24	26	10,243

過去5年間の出動作件数及び出動人員

区分	年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年 (平成31年)
出動作件数	7,918	8,625	8,956	10,520	9,963	
出動人員	26,614	28,881	29,696	39,942	36,146	

予 防 関 係

『 その火事を
防ぐあなたに
金メダル 』

2020年度 全国統一防火標語

『 訓練で
確かな信頼
積み重ね 』

令和2年度危険物安全週間推

防 火 対 象 物

多数の人が利用する建築物は、火災が発生した場合人命への危険が増大します。

消防法では全般的な危険性を基準上考慮するため、防火対象物として用途による区分が設けられています。

それぞれの用途区分により基準を定め、防火管理者の選任や消防用設備等の設置・維持管理が義務付けられています。

防 火 対 象 物 件 数

令和2年4月1日現在

防 火 対 象 物 区 分			数	防 火 対 象 物 区 分			数
1項	イ	劇場・映画館 観覧場	8	9項	イ	蒸気・熱気浴場	3
	ロ	公会堂 集会場	42		ロ	公衆浴場	1
2項	イ	キヤバレー・ ナイトクラブ	16	10項		車両の停車場・船舶 若しくは航空機の発着場	1
	ロ	遊技場・ダンスホール	10	11項		神社・寺院・教会	21
	ハ	性風俗関連特殊 営業を営む店舗	1	12項	イ	工場・作業場	126
	二	カラオケボックス等	4		ロ	映画スタジオ テレビスタジオ	1
3項	イ	待合・料理店 その他類するもの	0	13項	イ	車庫・駐車場	13
	ロ	飲食店	57		ロ	飛行機格納庫	0
4項	百貨店・マーケット その他の物品販売店舗		164	14項		倉庫	58
5項	イ	旅館・ホテル 宿泊所	107	15項		前各項に該当 しない事業所	220
	ロ	寄宿舎・下宿 共同住宅	1,622	16項	イ	特定用途部分が存する 複合用途防火対象物	528
6項	イ	病院・診療所 助産所	57		ロ	上記以外の複合 用途防火対象物	111
	ロ	福祉及び厚生施設	43	16項の2		地下街	0
	ハ	老人デイサービス等 保育園	149	17項		重要文化財等	0
	二	幼稚園・特別支援学校	26	18項		延長50m以上 のアーチード	0
7項	学各種学校等		134	19項		市町村長の指 定する山林	0
8項	図書館 美術館		2	20項		総務省令で定める 舟車(省令6条)	0
				計			3,525

消防用設備等の審査と検査

建築物に設置が義務づけられている消防用設備等については、工事着手前にその計画が消防法令の技術基準に適合しているかどうかを審査し、工事が完成したとき計画どおり設置されているかについて検査を行います。

月別消防用設備等検査状況

令和元年度（平成31年度）

月別 設備区分	H31	R元								R2				計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
消火器	17	12	12	12	8	8	9	3	14	6	9	17	127	
屋内消火栓設備				2			1			2		1	1	7
スプリンクラー設備				1		1	2	2	2					8
自動火災報知設備	22	10	15	14	9	13	12	9	15	10	8	22	159	
非常警報器具及び設備		1	1	3			6	1	5	1	4	4	26	
水噴霧消火設備等		1		1			1	1						4
避難器具	6	1	1	3	4	3	3	3	3	2	5	1	35	
誘導灯及び誘導標識	16	12	11	9	4	7	13	5	11	6	8	4	106	
連結送水管		1	3	1		3	2	1	3					14
屋外消火栓設備													1	1
火災通報装置	1	3	1	2	1	1	1	2	2		3	5	22	
非常コンセント設備								1		1				2
消防用水														0
計	62	41	44	48	26	36	50	28	57	26	38	55	511	

過去3年間の消防用設備等検査状況

年 度 别	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)
検査件数	493	590	511

用途別建築同意件数調

令和元年度（平成31年度）

月 別 用 途	H31	R2												計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
専用住宅	1		1	3			1		2	1		1	10	
併用住宅	6	6	2	3	3		4	2			2	3	5	36
劇場等								1						1
集会場等														0
遊技場等														0
料理店等														0
飲食店等							1					1		2
店舗等	1	1	3	2	1		1		1			1		11
ホテル等	2	1		2	2		1				1		1	10
共同住宅等	4	4	5	5	3	4	2	8	6	3	4	1		49
病院等							1							1
福祉施設等							1					1		2
幼稚園等														0
学校等	1	3				1	1							6
図書館等														0
浴場等														0
神社等														0
工場等	1		1				1					1		4
駐車場等						1								1
倉庫	1			1										2
特定複合用途建物		1	2	3	2			2	1	1				12
その他の複合用途建物	1			1	2	1								5
エレベーター等														0
その他の	6	3	3	8	3	1	2	4	5	2	2	2		41
計	24	19	17	28	18	11	11	17	15	12	10	11		193

令和2年4月1日現在

消防用設備等設置状況			設備名 総 数	自動火災報知設備	スプリンクラー設備	屋内消火栓設備等	水噴霧消火設備等	非常警報設備等	避難器具	誘導灯及び誘導標識	動力消防ポンプ設備	連結送水管
防火対象物の区分		設置		設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置
1	イ	劇場・映画館 観覧場	34	9	1	7	1	8		8		
	ロ	公会堂・集会場	94	30	1	3	2	24	1	33		
2	イ	キャバレー ナイトクラブ	33	11					2	5	15	
	ロ	遊技場 ダンスホール	36	10		2	5	9		10		
	ハ	性風俗関連	0									
	二	カラオケボックス	8	4			1			3		
3	イ	待合・料理店	0									
	ロ	飲食店	138	34			1	30	4	69		
4		百貨店・マーケット その他物品販売店舗	338	99	5	8	7	52	2	164		1
5	イ	旅館・ホテル 宿泊所	323	113	2	20	12	7	13	150		6
	ロ	寄宿舎・下宿 共同住宅	2,008	932	6	48	41	62	743	45		131
6	イ	病院・診療所 助産所	149	43	6	2	3	24	11	58		2
	ロ	福祉及び 厚生施設	168	48	44	3	4	10	8	50		1
	ハ	老人デイサービス等 保育園	321	96	5	3	3	30	13	171		
	二	幼稚園・特別支援学校	53	26		5	1	5	1	15		
7		学校 各種学校等	413	120		103	6	102	8	73		1
8		図書館・美術館	10	2	1	2	1	2		2		
9	イ	蒸気・熱気浴場	6	3						3		
	ロ	公衆浴場	0									

令和2年4月1日現在

消防用設備等設置状況		設備名 総 数	自動火災報知設備	スプリンクラー設備	屋内消火栓設備	水噴霧消火設備等	非常警報設備等	避難器具	誘導灯及び誘導標識	動力消防ポンプ設備	連結送水管
防火対象物の区分			設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置
10	車両の停車場	1	1								
11	神社・寺院 教 会	36	13			1	10	1	11		
12	イ 工 場 ・ 作 業 場	120	65		18	8	7		20		2
	ロ 映画スタジオ テレビスタジオ	2	1						1		
13	イ 車庫・駐車場	15	7			6			2		
	ロ 飛行機格納庫	0									
14	倉 庫	52	31		4		1		16		
15	前各項目に該当 しない事業所	315	105	1	21	15	48	11	111		3
16	イ 特 定 用 途 が 存 す る 複 合 用 途 防 火 对 象 物	901	310	49	22	18	58	81	345		18
	ロ 上記以外の複合 用途防火対象物	102	36		1	1	15	31	18		
16の2	地 下 街	0									
17	重要文化財等	0									
18	延長50m以上 のアーケード	0									
19	市町村長の指 定 す る 山 林	0									
20	総務省令で定める 舟車(省令50条)	0									
計		5,676	2,149	121	272	137	506	933	1,393	0	165

自治会別建築同意件数調

令和元年度（平成31年度）

月別 自治会別	H31	4	5	6	7	8	9	10	11	R2	1	2	3	計
南桃原				1		1		1				1		4
山内	2	1				1				3		1		8
山里									1	1	1			3
久保田					1	1	1				1			4
諸見里							1			1			2	4
園田	1	1								2				4
胡屋		1	1	1	1	1	1	1	1	4				11
中の町		1								1		1	1	4
センタ一			1											1
八重島				1	1		1							3
嘉間良														0
住吉			1	1			1				1	1		5
室川		1												1
安慶田					1		1	1	1					4
照屋	1		1	2	1			2	1					8
城前														0
越 来	1	1		1	1	1	1						1	7
宮里			1				1				1		2	5
吉原											1			2
美里	3	2	1	2	1	1	1	1	1					13
東				1	3								1	5
松本	1									1	1	1		4
知花	2				2	2				1				7
明道									1					1
登川	5	5		2	1	2	2	1	1				3	22
池原						1					1	1		6
高原	1	2	2	2	3							1	1	12
大里	1		2	1						1		1		6
桃原		1												1
泡瀬	1		2	3	1	1				4	1	1		14
古謝	1							1	2		1		1	6
比屋根	1		2	4	2						1		1	11
与儀	2	1		1					1					5
海邦	1										1			2
その他														0
基地内														0
計	24	17	17	28	18	11	11	17	14	12	10	14		193

中高層建築物（4階以上）の現況表

令和2年4月1日現在

防火対象物（階）			4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	計
1項	イ	劇場等	1											1
	ロ	公会堂等	1	1										2
2項	イ	キャバレー・カブエ ナイトクラブ	1	4										5
	ロ	遊技場又は ダンスホール		1										1
	ハ	性風俗関連特殊営業 を営む店舗等												0
	ニ	カラオケボックス等			1									1
3項	イ	待合・料理店等												0
	ロ	飲食店	3	1	1									5
4項			百貨店・マーケット ・物品販売店舗等	2		1								3
5項	イ	ホテル・旅館・宿泊所	9	7	4	3	2	1						26
	ロ	共同住宅	600	84	52	32	27	15	34	7	4	5	11	871
6項	イ	病院等	7	7	2		2							18
	ロ	老人ホーム等	9	1	1									11
	ハ	デイサービス・ 保育園等	4	1										5
	ニ	幼稚園・ 特別支援学校												0
7項			学校等	17	2	1								20
8項			図書館等	1		1								2
9項	イ	サウナ浴場等												0
	ロ	公衆浴場等												0
10項			停車場等											0
11項			神社等	1										1
12項	イ	工場等	2		2	1	1							6
	ロ	映画スタジオ等												0
13項	イ	駐車場												0
	ロ	格納庫等												0
14項			倉庫等	1										1
15項			事業所等	15	2	2		2						21
16項	イ	特定複合建物	89	22	20	9	3	3	10					156
	ロ	その他の建物	33	3	5									41
17項			文化財											0
計				797	136	92	45	37	19	44	7	4	5	1,197

防 火 管 理 者 制 度

多数の人（特定防火対象物30人以上又は非特定防火対象物50人以上）が出入し、勤務し、又は住居する建築物には、防火管理者をおいて消防計画の作成、消火、通報、避難訓練の実施、消防設備等の点検整備など防火についての業務の実施が義務づけられています。

又、雑居ビルや地下街で管理責任が分かれている場合は、統括防火管理の方式を取る事になっています。

防火管理者は、消防機関の行う防火管理者講習会を受講する事によって資格が付与されます。

防火管理者選任状況

区分	防火対象物	防火管理者届出済	消防計画届出済
管理権限が単一	2,782	705	674
管理権限が2以上	234	16	16

防火管理者資格取得講習会実施状況

回数	実施期間	受講申込者	講習修了者
1回	昭和52年8月18日～19日	52	44
2回	昭和53年12月5日～6日	16	13
3回	昭和54年11月12日～13日	29	26
4回	昭和55年11月18日～19日	33	28
5回	昭和56年11月12日～13日	43	34
6回	昭和57年11月9日～10日	53	44
7回	昭和58年11月8日～9日	67	50
8回	昭和59年7月10日～11日	41	36
9回	昭和60年7月25日～26日	55	48
10回	昭和61年7月30日～31日	83	41
11回	昭和62年7月14日～15日	43	37
12回	昭和63年7月21日～22日	46	39
13回	平成元年7月27日～28日	30	28
14回	平成2年7月26日～27日	47	43
15回	平成3年7月25日～26日	38	29
16回	平成4年7月30日～31日	35	31
17回	平成5年7月29日～30日	38	36
18回	平成6年7月28日～29日	31	31
19回	平成7年8月3日～4日	31	30
20回	平成8年7月25日～26日	40	35
21回	平成9年7月30日～31日	38	38
22回	平成10年7月30日～31日	38	38
23回	平成11年2月4日～5日	36	36
24回	平成11年8月12日～13日	31	31
25回	平成12年2月9日～10日	30	28
26回	平成12年8月24日～25日	33	31
27回	平成12年8月8日～9日	35	28
28回	平成13年7月26日～27日	42	41
29回	平成14年2月7日～8日	48	45
30回	平成14年7月25日～26日	35	35
31回	平成15年2月6日～7日	48	45
32回	平成15年7月26日～27日	41	37
計		1,306	1,136

平成16年以降は（一財）日本防火防災協会の主催する防火管理講習が実施されています。

避難訓練実施状況

令和元年度(平成31年度)

業態	月	令和元年度(平成31年度)											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
保育園	8	14	3	1	2	12	8	8	10	9	12	7	94
幼稚園	2				1	4	1		3		4		15
小学校	1					1			1		6		9
中学校					1						1		2
高等学校					1	3	1			2	1	3	3
ホル	1			1			4	1				1	8
集会場		1	3			1			1	1			8
老人ホーム	5	5	12	3	4	7	5	3	3	6	6	10	69
福祉施設	1	10	21	5	8	9	3	12	6	14	20	12	121
物販店	2	11	5	12	5	12	5	10	4	3	13	2	84
遊技場					3	2				5	1		11
病院	1	2	2	1	2	4	5	1		1	3	5	27
診療事業所	1	5	4	5	3	1	2		5	4	4	3	37
共同住宅	2					1		1		1	1	1	6
計	24	48	50	29	32	55	33	37	35	44	74	44	505

避難訓練参 加人 数 状況

令和元年度(平成31年度)

月	令和元年度(平成31年度)												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
参加人数	1,391	3,102	1,532	1,486	3,563	3,602	1,088	1,229	2,191	2,672	7,895	1,952	31,703

危 険 物 規 制

消防法に定める危険物は、引火性・発火性のある物品で、いずれも火災になりやすく、しかも消火が困難な物品です。

危険物による災害を防止するため、一定量以上の危険物を貯蔵し又は取扱う場所は、危険物施設として、許可を受けなければならぬこととして規制されています。

危険物製造所等の許可施設数

種別 区分	製造所	貯 �藏 所								取 扱 所			合計	
						給油所		一 般	小 計					
		屋内	屋内タンク	屋外タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	営業用	自家用			
施設数	0	5	4	41	26	0	111	3	190	32	13	34	79	269

危険物製造所等の承認届出状況

種別	令和元年度（平成31年度）												計
	危険物製造所等の変更届	危険物製造所仮使用承認	危険物仮取扱・仮貯蔵申請	危険物製造所等の廃止届	危険物製造所等の廃止届	の危険物製造者の造変更等	設置物製造の変更等	予防規程変更認可申請	危険物保安監督者選任届出	タンク検査少量危険物	危険物休止届出書	危険物譲渡引渡届	
件数	9	5	4	7	18	6	14	16	0	1	80		

危険物製造所等の許可検査状況

令和元年度（平成31年度）

月別 製造所等区分	令和元年（平成31年）										令和2年			計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
屋内タンク貯蔵所	設 置													0
	変 更													0
	完 成													0
屋外タンク貯蔵所	設 置									1				1
	変 更					1						1		2
	完 成						1					1		2
屋 内 貯 蔵 所	設 置													0
	変 更													0
	完 成													0
地下タンク貯蔵所	設 置													0
	変 更													0
	完 成													0
移動タンク貯蔵所	設 置													0
	変 更									2				2
	完 成									2				2
給 油 取 扱 所	設 置													0
	変 更				1	1	1			1				4
	完 成					1		1	1					4
一 般 取 扱 所	設 置													0
	変 更				1									1
	完 成				1									1
屋 外 貯 蔵 所	設 置													0
	変 更													0
	完 成													0
計	0	0	0	3	3	2	1	2	5	1	0	2		19

火災予防条例による規制

火を使用する設備の位置・構造や少量危険物・指定可燃物の取扱いの基準をはじめ、火災予防上必要な事項を定めた火災予防条例による規制も火災の未然防止に役立っています。

火災予防条例に係る各種届出件数状況

条例 第幾条	届出事項	令和元年度 (平成30年度)	
		平成30年度	(平成31年度)
条例 第42条	防火対象物使用開始	161	143
条例 第43条 (2, 3)	ボイラー設置	2	14
条例 第43条 (9)	変電設備設置届	5	13
条例 第43条 (10)	燃料電池設備設置届	0	0
条例 第43条 (10)	発電設備設置届	2	4
条例 第43条 (11)	蓄電池設備設置届	5	9
条例 第43条 (12)	ネオン管灯設備設置届	0	0
条例 第43条 (13)	水素ガスを充填する気球の設置届	0	0
条例 第44条 (1)	火災とまぎらわしい行為の届	19	21
条例 第44条 (2)	煙火打上げ・仕掛け届	12	6
条例 第44条 (3)	催物開催届	14	12
条例 第44条 (4)	水道の断水・減水届	0	0
条例 第44条 (5)	道路工事届	101	91
条例 第45条	少量危険物貯蔵又は取扱いの届出	1	1

火 灾 概 况

区 分	平 成 30 年	令 和 元 年 (平 成 31 年)
火 灾 発 生 件 数	36 件	35 件
火 灾 損 害 見 積 額	70,912,000 円	34,150,000 円
建 物 焼 損 面 積	383 m ²	393 m ²
林 野 焼 損 面 積	0 m ²	0 m ²
焼 損 棟 数	18 棟	19 棟
り 災 世 帯 数	10 世帯	17 世帯
り 災 人 員	24 人	23 人
死 者	1 人	1 人
負 傷 者	7 人	5 人
1 日 平 均 火 灾 発 生 件 数	0.099 件	0.096 件
1 日 平 均 損 害 見 積 額	194,279 円	93,562 円
1 日 平 均 焼 損 棟 数	0.05 棟	0.05 棟
1 日 平 均 焼 損 面 積 (建 物)	1.05 m ²	1.08 m ²
火 灾 1 件 当 り の 損 害 見 積 額	1,969,778 円	975,714 円
り 災 世 帯 1 世 帯 当 り の 損 害 額	7,091,200 円	2,008,824 円
建 物 火 灾 1 件 当 り の 焼 損 面 積	21.28 m ²	20.68 m ²
沖 縄 市 の 人 口	142,211 人	142,543 人
沖 縄 市 の 世 帯 数	61,971 世帯	63,125 世帯

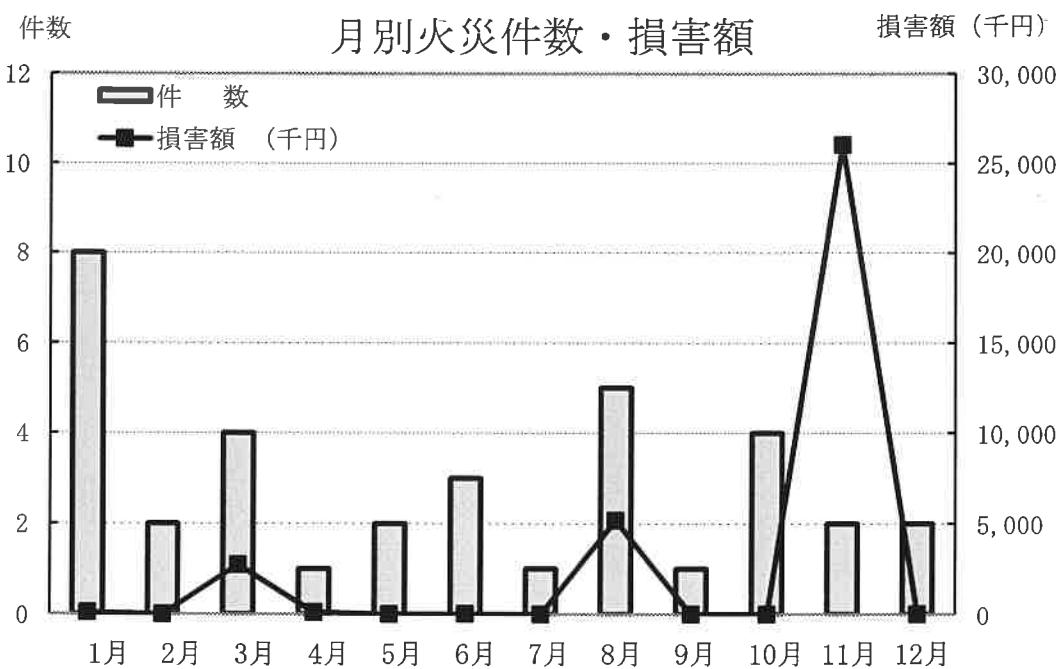
令和元年の人口及び世帯数は12月1日時点のものとなっています。

火 災 統 計

令和元年（平成31年）1月～12月

区分 月別	月別 件数	火 災 種 别				焼 損 程 度				り 災 帯				損 害 見 積 額 (単 位 : 千 円)							
		火 元 棟				延 燒 棟				全 损				建 物				内 容 物		計	
		全 燃	半 燃	部 分 燃	ば や	全 燃	半 燃	部 分 燃	ば や	全 损	半 损	小 损	死 亡 者	死 亡 者	負 傷 者	死 亡 者	死 亡 者	死 亡 者	車両	そ の 他	計
1	8	2	0	3	0	0	3	1	0	3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	87
2	2	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	4	3	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	5	6	0	4	55	2,641
4	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	8	116
5	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	0	0	0	0
6	3	2	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28
7	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	5	5	0	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	1	0	3	3	0	1	146
9	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	5,178
10	4	1	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	2	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	1	0	171	26,021
12	2	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	35	18	0	7	0	0	10	5	0	3	14	0	0	1	2	0	15	23	1	5	393
																				171	0
																					34,155

時間別火災発生状況



月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
件 数	8	2	4	1	2	3	1	5	1	4	2	2	35
損害額(千円)	87	0	2,725	116	0	28	0	5,178	0	0	26,021	0	34,155
焼損面積(m ²)	0	13	55	8	0	0	0	146	0	0	171	0	393

月・曜日別火災件数及び損害額

		令和元年度(平成31年度)											
月曜日	月	損害額(千円)											計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
日	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	2	1	1
月	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
火	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1
水	1	0	1	0	0	1	0	0	2	0	1	0	0
木	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
金	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
土	2	0	1	1	0	1	0	2	0	0	0	0	7
計	8	2	4	1	2	3	1	5	1	4	2	2	35
損害額(千円)	87	0	2,725	116	0	28	0	5,178	0	0	26,021	0	34,155

令和元年（平成31年）中の火災原因別発生件数と損害額

建物火災の件数及び損害額となっています

原因	火災件数 (件)	損害額 (34155千円)
ガス会社	7	49
簡易バーナー	0	0
たばこ	116	0
電気	0	0
電子レンジ	0	0
電気ストーブ	1	0
ろうそく	0	0
その他	5,349	5,349
不明査中	11	28,641
不調	11	0

自治会別火災発生件数及び損害額

令和元年（平成31年）1月～12月

自治会別	件数	損害額（千円）	自治会別	件数	損害額（千円）
越 来			宮 里		
城 前			吉 原		
照 屋	3	84	松 本	1	
安 慶 田	1		明 道		
室 川	2	2,620	知 花	2	
住 吉			登 川	1	28
嘉 間 良			池 原	2	
八 重 島			古 謝	3	
セ ン タ 一			東 桃 原		
胡 屋	1	21	大 里	2	
中 の 町	6		高 原		
園 田			比 屋 根	1	
諸 見 里	1	116	与 儀	1	
山 里	1		泡 瀬	1	5,178
山 内	2	26,021	泡 瀬 第 一		
久 保 田			泡 瀬 第 二		
南 桃 原			泡 瀬 第 三	1	
美 里	2	87	海 邦		
東			そ の 他	1	
			計	35	34,155

過去5年間の火災発生状況

区分 年別	火災種別				焼損程度		死傷者 り り 災人 員 世帯	焼損面積 (m ²)	損害見積(千円)										
	建 物	林 野	車 両	その 他	全 焼	半 焼			建 物	林 野	建 物 計	内 容 物 含 む	林 野	車 両	そ の 他				
27	48	27	4	5	12	5	2	6	18	42	1	2	569	0	63,849	63,539	0	310	0
28	46	29	0	9	8	2	0	5	25	63	0	3	176	0	12,034	11,664	0	370	0
29	47	32	0	3	12	0	3	6	15	41	3	3	909	0	84,187	81,237	0	2,950	0
30	36	20	0	4	12	2	3	9	10	24	1	7	383	0	70,912	69,712	0	1,200	0
令和元 (平成 31)	35	18	0	7	9	6	0	3	17	23	1	5	393	0	34,155	33,989	0	171	0

過去10年間の建物火災用途別発生状況

建物火災の件数となっています

年別 用 途	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元 (平成31)	計
専用住宅	9	9	5	7	14	10	11	5	8	7	85
共同住宅	11	10	9	13	9	6	12	11	2	7	90
併用住宅	2					1		1	3		7
劇場											0
キャバレー等				2	3						5
遊技場			1								1
料理店											0
飲食店		1	6	2	4	4	2	2	3	5	29
店舗	3	3		1		1			1		9
旅館・宿泊所			2				1		1		4
病院											0
福祉施設		1					1				2
幼稚園											0
学校					1						1
公衆浴場											0
寺院・教会											0
工場・作業所	1	1						10	1	2	15
倉庫						2	1	1	1	1	6
事務所						1					1
その他	1	3		2	2	2	1	2			13
計	27	29	22	27	33	27	29	32	20	22	268

過去10年間の火災状況

年別	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
件数	47	69	41	53	55	48	46	47	36	35
損害額(千円)	31,399	66,966	41,936	37,893	48,310	63,849	12,034	84,187	70,912	34,155
焼損面積(m ²)	526	1,660	375	494	450	569	176	909	383	393

防火防災ビデオ・DVD保有一覧

大人向けビデオ	子供向けビデオ
1. 奥サマは防災じょうず (18分)	1. 悟空の消防隊 (11分)
2. ホテル館・ビルの防災対策 (15分)	2. しましまらじろうの消防隊 (10分)
3. 心の用心・火の用心・猛煙からの脱出 (20分)	3. 忍たま乱太郎の地震用心・火の用心 (10分)
4. 防火管理者・責任と誇り (20分)	4. マーベルの火の用心 (11分)
5. 防火の決め手・心の用心・火の用心 (20分)	5. 忍たま乱太郎の消防隊 (11分)
6. ドラマでわかる初期対応 (26分)	6. レキューQ太のかつやく (15分)
7. 阪神大震災・被災者の心 (20分)	7. 消防のおじさん (20分)
8. 家族でガッテン・住宅防火 (25分)	8. カちゃんと消防家族 (18分)
9. 住宅火災あなたの家は大丈夫 (20分)	9. ちびまる子ちゃんの火の用心 (14分)
10. 住宅火災から学ぶ (25分)	10. ちびまる子ちゃんの地震を考える (13分)
11. 家族D.E.防火 (20分)	11. アザラシ・タマチャンの日の用心 (11分)
12. うっかり家の人々 (20分)	12. むしむし村の防災訓練 (12分)
13. うっかり町の屋根の下 (25分)	13. あつ地震だ 津波は? (14分)
14. うっかり町は大騒ぎ (20分)	14. 孫悟空の火の用心 (12分)
15. 消防防災のプロティア	15. やめて! ライーあそび (14分)
16. 火災から職場を守るには (17分)	16. マジカワードの火あそびはあぶないよ (15分)
17. 大丈夫ですか? お宅の防火 (19分)	17. サル太郎 地震には負けないぞ! (15分)
18. 火災の恐怖 (20分)	18. 火あそびは火事のもと (13分)
19. 住宅用火災警報器と消火器の重要性 (16分)	19. こぎつねの消防隊 (16分)
20. 津波・命を守る心構え (20分)	20. ぼくは小象の消防隊 (17分)
21. もし今、地震が起きたら (19分)	21. アニメ「公物語」 (18分)
22. まず逃げろ! 高台へ! (22分)	22. ニヤン太のお誕生日は火事さわぎ! (11分)
23. あなたの街を襲う大地震 (22分)	23. あさりちゃんの火の用心 (10分)
24. 雑居ビル火災から命を守る(消防計画) (18分)	24. かわせみ親子の火の用心 (13分)
25. 雑居ビル火災から命を守る(日常点検) (21分)	25. 消防署の働きと役割 24時間休むことなく (17分)
26. 雑居ビル火災から命を守る(消火・避難訓練)	26. あさりちゃんと学ぶ 地震への備え (10分)
27. 防火管理者は巡回中! (スーパーマーケット編) (22分)	27. 地震への備えが命を守る (21分)
28. 防火管理者は巡回中! (ホテル編) (22分)	28. 生きる行動 生きる備え (22分)
29. 防火管理者は巡回中! (福祉施設編) (24分)	29. 地震・津波から生き延びる (16分)
30. 職場で取り組む防火管理 (15分)	30. 地震と津波を知ろう (16分)
31. 職場で取り組む地震対策 (19分)	31. 桃太郎の火あそびはやめよう! 火の用心 (10分)
32. 釜石の奇跡 第1巻(教員・教諭編) (77分)	危険物関係ビデオ
33. 釜石の奇跡 第2巻(小学生編) (45分)	1. 危険物の取扱者の責任 (20分)
34. 釜石の奇跡 第3巻(中学生編) (43分)	2. 危険物の安全管理 (20分)
35. 釜石の奇跡 第4巻(家庭教師編) (29分)	3. 危険物取扱者の責務 (20分)
36. 東日本大震災 宮城石巻地方沿岸部の記録 (30分)	4. 危険物読本タクローーの一日 (20分)
37. 放火を防ぐ第一歩 (19分)	5. 危険物に挑む (18分)
38. 火災から命を守る8つのポイント (19分)	6. 危険物の安全な容器と運搬 (23分)
39. 相次ぐ高齢者住宅火災 (22分)	7. 給油取扱所の安全を築く (31分)
40. 災害時、ドライバーはどう生き残るか (28分)	8. ご注意・身近な危険物 (29分)
41. 地震や津波で死なないために (15分)	9. セレブリティ
42. NHKスペシャル MEGAQUAKE 巨大地震 全4巻 (210分)	10. 危険物小さな油断も許さない! (20分)
43. NHKスペシャル 首都水没 (52分)	11. 危険物取扱者は事故出口を目指す (20分)
44. NHKスペシャル 深層崩壊が日本を襲う (47分)	外国人向けビデオ
45. NHKスペシャル 気候大異変 全2枚 (103分)	1. Ten Tips (25分)
46. 巨大津波の脅威 いつどこでまた (30分)	2. WATCH OUT FOR FIRE (27分)
47. 3.11岩手・大津波の記録 (168分)	
48. DVD東日本大震災の記録～3.11宮城～ (143分)	
49. DVDマムシさんと学ぶ! 高齢者住まいの防火塾(26分)	

防災研修センター利用者状況

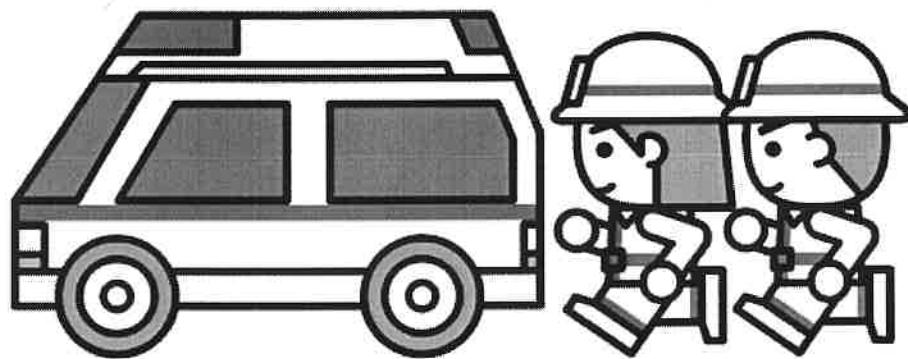
(1) 月別、年齢層別、地域別利用状況
令和元年（平成31年）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
市 内	園 児	37	19	6	0	6	44	42	5	142	85	183	187	756
	小中校	59	0	64	162	748	367	285	164	125	83	245	45	2,347
	高大人	59	93	130	29	43	96	64	49	88	79	192	38	960
	小 計	155	112	200	191	797	507	391	218	355	247	620	270	4,063
市 外	市 外	77	277	395	212	143	215	412	678	133	178	109	118	2,947
	基地内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県 外	31	21	0	0	9	0	0	0	0	27	16	95	199
	合 計	263	410	595	403	940	731	803	896	488	452	745	483	7,209

平成30年

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
市 内	園 児	125	83	0	2	12	0	62	37	74	173	209	220	997
	小中校	15	80	25	167	772	354	354	155	138	52	146	37	2,295
	高大人	35	112	81	32	47	17	214	63	40	82	80	42	845
	小 計	175	275	106	201	831	371	630	255	252	307	435	299	4,137
市 外	市 外	110	255	303	85	83	39	273	478	237	324	132	168	2,487
	基地内	0	0	0	1	0	0	0	0	30	0	0	0	31
	県 外	4	21	0	0	1	0	1	3	12	0	0	0	42
	合 計	289	551	409	286	916	410	903	734	522	643	567	467	6,697

救急關係



月別救急状況

令和元年（平成31年）

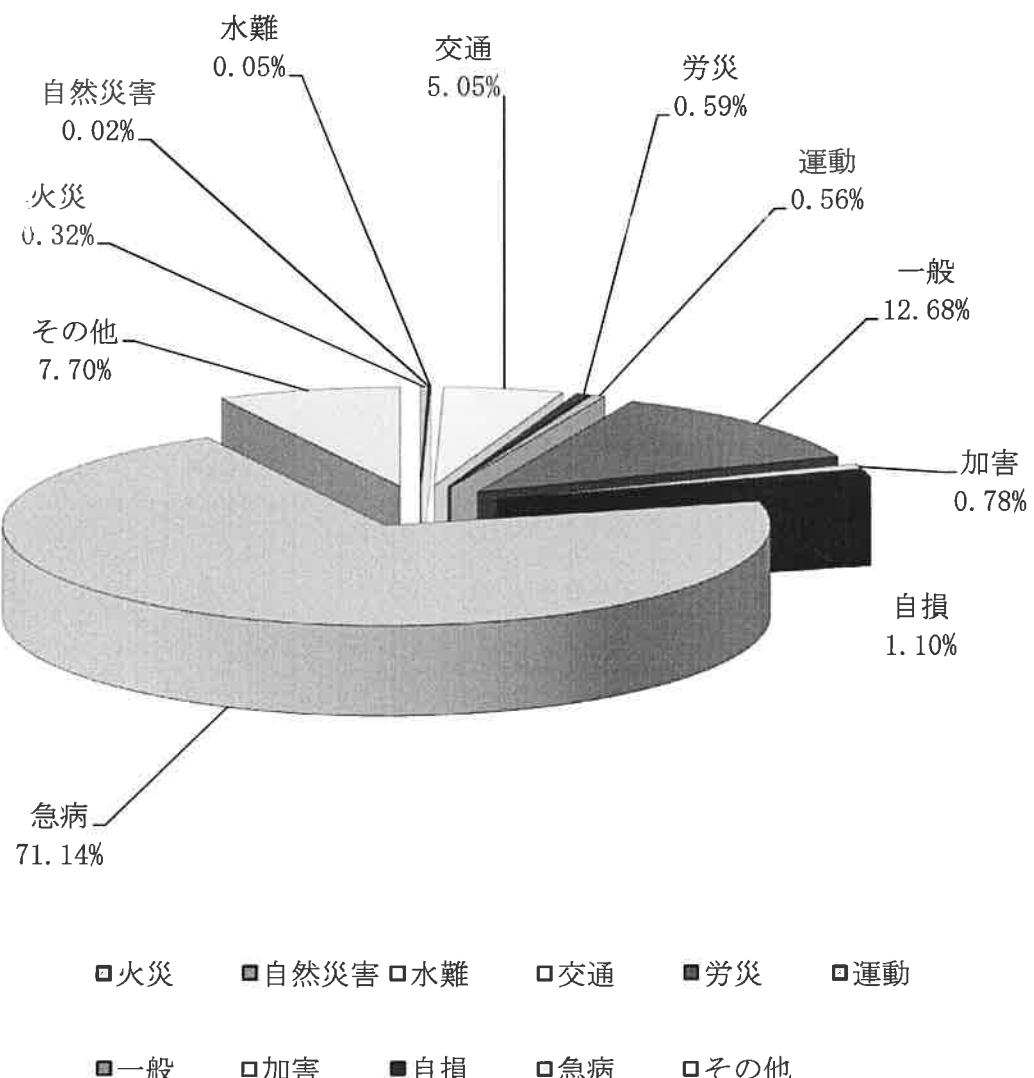
事故種別 月区分		救急事故種別											
		計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損事故	急病	その他院
計	出動作件数	8,160	26	2	4	412	48	46	1,035	64	90	5,805	628
	搬送人員	7,298	4	2	0	356	47	40	874	51	56	5,306	562
1月	出動作件数	702	2	0	0	26	3	2	79	6	11	525	48
	搬送人員	634	1	0	0	23	3	2	70	4	5	487	39
2月	出動作件数	636	2	0	0	33	4	3	82	8	11	455	38
	搬送人員	566	0	0	0	31	4	3	65	5	8	416	34
3月	出動作件数	636	4	0	1	38	1	2	85	5	8	430	62
	搬送人員	575	3	0	0	36	1	2	71	4	5	398	55
4月	出動作件数	653	1	0	0	41	1	5	86	6	6	461	46
	搬送人員	575	0	0	0	33	1	3	73	6	4	418	37
5月	出動作件数	665	4	0	1	38	4	4	71	3	9	474	57
	搬送人員	591	0	0	0	32	4	4	61	2	6	431	51
6月	出動作件数	703	1	0	0	30	2	7	86	4	9	497	67
	搬送人員	651	0	0	0	25	2	6	73	3	5	480	57
7月	出動作件数	747	0	0	0	37	6	7	71	3	6	559	58
	搬送人員	661	0	0	0	35	6	7	56	3	3	498	53
8月	出動作件数	733	5	0	0	42	8	11	93	4	7	512	51
	搬送人員	646	0	0	0	31	8	10	82	3	5	461	46
9月	出動作件数	692	1	2	2	32	6	3	70	7	2	507	60
	搬送人員	628	0	2	0	27	6	2	60	6	1	468	56
10月	出動作件数	663	2	0	0	32	6	1	99	4	9	461	49
	搬送人員	581	0	0	0	25	5	0	79	3	6	418	45
11月	出動作件数	623	2	0	0	29	4	0	104	6	7	428	43
	搬送人員	548	0	0	0	26	4	0	92	5	5	376	40
12月	出動作件数	707	2	0	0	34	3	1	109	8	5	496	49
	搬送人員	642	0	0	0	32	3	1	92	7	3	455	49

事故種別救急出動件数

令和元年（平成31年）

事故種別 救急出動	火災	自然 災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	計
件 数	26	2	4	412	48	46	1,035	64	90	5,805	628	8,160
比率 (%)	0.32	0.02	0.05	5.05	0.59	0.56	12.68	0.78	1.10	71.14	7.70	100.00

事故種別救急出動件数

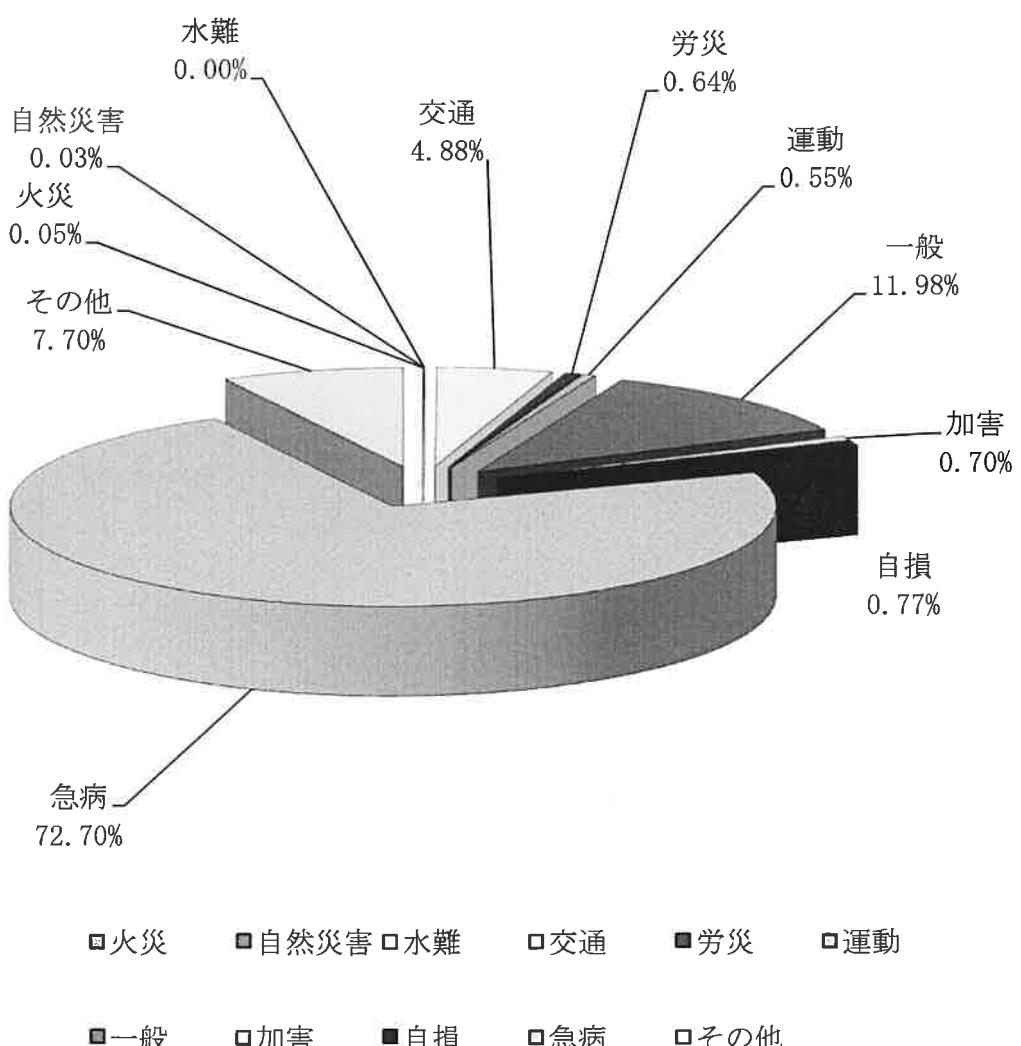


事故種別救急搬送人員

令和元年（平成31年）

事故種別 救急出動	火災	自然 災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	計
搬送人員	4	2	0	356	47	40	874	51	56	5,306	562	7,298
比率 (%)	0.05	0.03	0.00	4.88	0.64	0.55	11.98	0.70	0.77	72.70	7.70	100.00

事故種別救急搬送人員



曜日別急救出動状況調

令和元年(平成31年)

曜日	事故種別	火災			自然災害			水難			交通事故			労働災害			運動競技			一般負傷			加害			自損行為			病院			転院			その他			計								
		月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日			
月	1	0	1	45	5	2	134	8	11	892	93	11	1,203																																	
火	3	0	0	61	8	2	155	5	14	851	106	7	1,212																																	
水	4	0	0	59	11	5	123	7	16	792	85	9	1,111																																	
木	6	0	0	62	11	3	141	11	9	754	74	10	1,081																																	
金	2	0	0	70	9	2	128	7	16	869	98	13	1,214																																	
土	7	2	0	61	4	13	171	9	10	797	64	8	1,146																																	
日	3	0	3	54	0	19	183	17	14	850	39	11	1,193																																	
計	26	2	4	412	48	46	1,035	64	90	5,805	559	69	8,160																																	

時 間 別 救 急 出 動 件 数 調

令和元年（平成31年）

事故種別 時 間	火 災	水 難	自然災害	交通事 故	労働災 害	運動競 技	一般負傷	加害	自損行為	病	急			その他	計
											転院搬送	医師搬送	等資器搬材		
0 ~ 2	3	0	1	21	0	0	77	4	6	332	9	0	0	12	465
2 ~ 4	1	0	0	6	0	0	57	14	8	292	5	0	0	7	390
4 ~ 6	1	0	0	17	1	0	52	7	8	312	10	0	0	6	414
6 ~ 8	5	0	0	29	1	0	83	4	4	414	19	0	0	2	561
8 ~ 10	4	1	0	51	9	6	98	4	5	617	58	0	0	5	858
10 ~ 12	2	1	0	29	8	6	103	4	7	597	100	0	0	4	861
12 ~ 14	2	0	1	35	2	8	107	4	8	568	99	0	0	2	836
14 ~ 16	1	0	0	52	18	15	94	2	8	522	81	0	0	5	798
16 ~ 18	3	0	1	57	8	4	105	2	5	562	86	0	0	7	840
18 ~ 20	2	0	0	47	0	5	93	6	11	593	48	0	0	10	815
20 ~ 22	1	0	1	36	1	2	94	5	11	537	20	0	0	6	714
22 ~ 24	1	0	0	32	0	0	72	8	9	459	24	0	0	3	608
計	26	2	4	412	48	46	1,035	64	90	5,805	559	0	0	69	8,160

調員人送搬別間時

事故種別傷病程度別搬送人員調

令和元年(平成31年)

	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	計
死亡	0	0	0	1	2	0	0	0	6	69	1	79
重症	0	0	0	14	8	0	135	0	3	544	114	818
中等症	1	2	0	41	11	5	182	9	20	1842	338	2,451
軽症	2	0	0	300	26	35	556	42	27	2848	106	3,942
その他	1	0	0	0	0	0	1	0	0	3	3	8
計	4	2	0	356	47	40	874	51	56	5,306	562	7,298

事故種別年齢区分別搬送人員調

令和元年(平成31年)

	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	計
新生児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	19	23
乳幼児	0	0	0	9	0	0	36	0	0	245	13	303
少年	0	0	0	44	0	30	41	0	1	162	4	282
成年	3	2	0	230	40	10	213	40	49	1751	172	2,510
高齢者	1	0	0	73	7	0	584	11	6	3144	354	4,180
計	4	2	0	356	47	40	874	51	56	5,306	562	7,298

現場到着所要時間別出動件數調

事故種別	現場到着		3分未満		3分以上 5分未満		5分以上 10分未満		10分以上 20分未満		20分以上		計		現場到着最短所要時間 (分)		現場到着最長所要時間 (分)		現場到着平均所要時間 (分)		令和元年(平成31年)				
	急	病	18	529	4,527	719	12	5,805	0	50	50	7.1	急	病	18	529	4,527	719	12	5,805	0	50	50	7.1	
交 通	4	29	310	66	3	412	0	0	33	33	33	7.6	交 通	4	29	310	66	3	412	0	0	33	33	33	7.6
一般負傷	2	89	806	136	2	1,035	0	0	22	22	22	7.2	一般負傷	2	89	806	136	2	1,035	0	0	22	22	22	7.2
上記以外	8	120	658	118	4	908	0	0	24	24	24	6.9	上記以外	8	120	658	118	4	908	0	0	24	24	24	6.9
計	32	767	6,301	1,039	21	8,160							計	32	767	6,301	1,039	21	8,160						

収容所要時間別搬送人員調

事故種別	収容所要時間		10分未満		10分以上 20分未満		20分以上 30分未満		30分以上 60分未満		60分以上 120分未満		120分以上		合計		収容最短所要時間 (分)		収容最長所要時間 (分)		収容平均所要時間 (分)		令和元年(平成31年)																		
	急	病	0	0	521	424	3,368	2,731	1,390	1,070	27	24	0	0	0	5,306	4,249	11	91	26.7	急	病	0	0	521	424	3,368	2,731	1,390	1,070	27	24	0	0	0	5,306	4,249	11	91	26.7	
交 通	0	0	15	9	186	141	151	118	4	2	0	0	0	0	0	356	270	14	70	29.8	交 通	0	0	15	9	186	141	151	118	4	2	0	0	0	0	0	356	270	14	70	29.8
一般負傷	0	0	57	48	559	460	254	212	4	4	0	0	0	0	0	874	724	14	79	27.2	一般負傷	0	0	57	48	559	460	254	212	4	4	0	0	0	0	0	874	724	14	79	27.2
上記以外	0	0	134	97	478	380	144	124	6	5	0	0	0	0	0	762	606	10	72	25.3	上記以外	0	0	134	97	478	380	144	124	6	5	0	0	0	0	0	762	606	10	72	25.3
計	0	0	727	578	4,591	3,712	1,939	1,524	41	35	0	0	0	0	0	7,298	5,849				計	0	0	727	578	4,591	3,712	1,939	1,524	41	35	0	0	0	0	0	7,298	5,849			

管内管外別搬送人員調

事故種別		令和元年(平成31年)										
住所区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
管内に住所を有するもの	2	1	0	237	28	21	774	40	49	4,907	347	6,406
管外に住所を有するもの	2	1	0	116	19	19	90	11	6	377	214	855
その他	0	0	0	3	0	0	10	0	1	22	1	37
計	4	2	0	356	47	40	874	51	56	5,306	562	7,298

発生場所別搬送人員調

事故種別		令和元年(平成31年)				
発生場所別	住宅	公衆出入場所	仕事場	道路	その他	計
急病	3,766	1,197	70	263	10	5,306
交通	2	11	0	342	1	356
一般負傷	509	202	11	143	9	874
その他	72	623	40	25	2	762
計	4,349	2,033	121	773	22	7,298

救急隊員の行った応急処置件数調査

令和元年（平成31年）

事故種別	応急処置 対象 人員	止血	固定	人工呼吸	心マッサージ	心肺蘇生 うち自動	酸素 吸入	保			保温	被覆
								*1	*2	*3		
急 病	5,302	18	50	61	26	17	112	64	1,199	215	5	2
交通事故	356	6	220	2	0	0	1	0	19	0	0	1
一般負傷	873	77	181	2	1	0	2	0	42	0	1	0
上記以外	759	24	47	9	5	3	14	8	283	0	1	0
計	7,290	125	498	74	32	20	129	72	1,543	215	7	3
									38	1	1,291	233

(注) 1 本表は、傷病者を医療機関等へ搬送するまでの間に救急隊員が行った応急処置について、その処置の対象となつた傷病者の数及び処置件数を記載すること。

2 気道確保欄の*1には、経鼻エアウェイを使用しての気道確保を行った件数。

* 2 には、喉頭鏡・鉗子等による異物除去を行った件数。

* 3 には、救急救命士がラシングアルマスク等を使用して気道確保を行った件数。

* 4 には、救急救命士が気管挿管処置を実施して気道確保を行った件数。

事故種別	応急処置	在宅療養継続			静脈路 確保 (輸液)	除細動	薬剤 投与	その他 応急 処	血圧 測定	聴診器に よる心音 聴取	血中酸 素飽和 度の測 定	心電図	計	
		* A	* B	* C										
急 病	263	6	41	227	0	10	67	31	5,146	5,057	1,811	5,175	2,122	22,386
交通事故	1	0	0	1	0	0	0	0	332	350	180	352	30	1,554
一般負傷	15	0	2	14	0	0	0	0	833	854	137	867	71	3,316
上記以外	37	2	9	28	0	2	6	4	695	705	217	743	214	3,211
計	316	8	52	270	0	12	73	35	7,006	6,966	2,345	7,137	2,437	0
														30,467

(注) 3 在宅療法継続欄の* Aには、在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法等により点滴が施されている傷病者に対して応急処置を行った件数。

* Bには、気管切開孔又は気管挿管・人工肛門等の外護が施されている傷病者に対して応急処置を行った件数。

* Cには、* A・* B以外の在宅療法継続中の傷病者に対して応急処置を行った件数。

調況状院云

令和元年（平成31年）

医療機関件数	比率(%)	合計																			
		病院	内科科病院	外科科病院	婦人科病院	産科病院	中央協同病院	新垣病院	聖クリンターナ病院	沖縄リハビリテーション病院	愛聖クリンターナ病院	中部協同病院	中部産婦人科病院	沖縄中部立病院	翔南病院	嘉数病院	中頭病院	浦添総合病院	原ク里二ツク病院	潮平病院	他の医療機関
85	18.4	45	24	43	45	36	24	15	10	25	0	23	5	2	2	2	12	0	7	56	461
18.4	9.8	5.2	9.3	9.8	7.8	5.2	3.3	2.2	0.4	5.4	0.0	5.0	1.1	0.4	0.4	0.4	2.6	0.0	1.5	12.1	100.0

病院別搬送人員員調

年 院	中部病院	中部徳洲会病院	中頭病院	中部協同病院	その他 医療機関	計
平成27年	1,738	3,200	1,388	60	103	6,489
平成28年	1,908	3,298	1,659	67	118	7,050
平成29年	1,879	3,460	1,852	82	101	7,374
平成30年	1,729	3,395	1,775	67	127	7,093
令和元年 (平成31年)	1,746	3,616	1,733	71	132	7,298

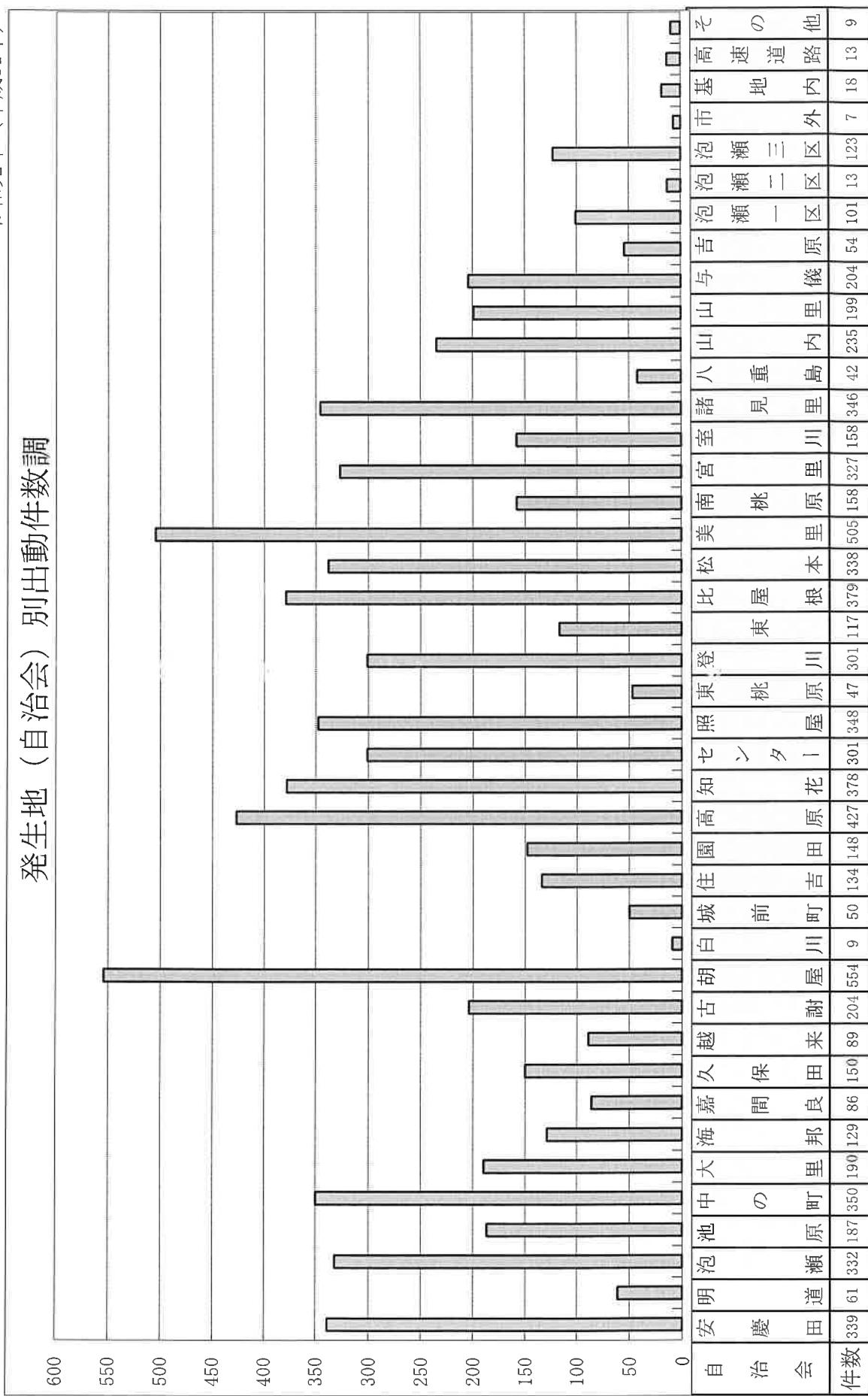
本署・出張所出動件数調

年別	本署	山内出張所	泡瀬出張所	計
平成27年	3,675	1,845	1,613	7,133
平成28年	3,925	2,039	1,776	7,740
平成29年	4,105	1,989	1,902	7,996
平成30年	3,966	1,965	1,887	7,818
令和元年 (平成31年)	4,024	2,163	1,973	8,160

過去5年間の救急出動状況調査

事故種別 年次	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害 事故	自損 行為	急 病	そ の 他	計
												平成27年
平成27年	38	1	4	481	40	56	888	53	59	4,553	960	7,133
平成28年	25	0	2	484	43	50	938	56	71	5,036	1,035	7,740
平成29年	17	1	7	473	41	58	1,051	81	61	5,339	867	7,996
平成30年	25	13	3	398	44	63	1,044	62	75	5,397	694	7,818
令和元年 (平成31年)	26	2	4	412	48	46	1,035	64	90	5,805	628	8,160

発生地（自治会）別出動件數調



市民に対する救急法講習実施状況

令和元年（平成31年）

	一般講習		救急入門 コース		普通 救命講習 I		普通 救命講習 II		普通 救命講習 III		上級 救命講習		普及員 講習		計	
月	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数	講習 回数	受講 人数
1月			7	278	5	69			3	39	1	8			16	394
2月			9	375	4	68			3	47					16	490
3月			3	148	2	17			2	18	1	1			8	184
4月	1	80	9	383	5	160	3	57	1	14	1	5	1	1	21	700
5月			6	159	5	61			4	81					15	301
6月			6	182	5	55			2	20					13	257
7月	1	300	7	151	5	46			7	134	1	24			21	655
8月			1	20	5	84			1	14					7	118
9月	1	220	1	12	3	24			3	51					8	307
10月			9	303	7	66	1	14	2	16	1	6			20	405
11月			4	140	11	127			2	11					17	278
12月	1	168	1	12	4	49			5	54					11	283
計	4	768	63	2,163	61	826	4	71	35	499	5	44	1	1	173	4,372

救急法講習の種類と内容

講習の種類	時間	内 容
一般講習	2時間	<ul style="list-style-type: none"> ・心肺蘇生法（一人法） ・大出血時の止血法 ・AED（自動体外式除細動器）の取扱
救急入門コース	90分	<ul style="list-style-type: none"> ・心肺蘇生法（主に成人対象） ・AED（自動体外式除細動器）の取扱 ・人工呼吸（紹介）
普通救命講習 I	3時間	<ul style="list-style-type: none"> ・心肺蘇生法（主に成人） ・異物除去法 ・大出血時の止血法 ・AED（自動体外式除細動器）の取扱
普通救命講習 II	4時間	<ul style="list-style-type: none"> ・心肺蘇生法（主に成人） ・異物除去法 ・大出血時の止血法 ・AED（自動体外式除細動器）の取扱 ・筆記試験、実技試験
普通救命講習 III	3時間	<ul style="list-style-type: none"> ・心肺蘇生法（主に新生児・乳児・小児） ・異物除去法 ・大出血時の止血法 ・AED（自動体外式除細動器）の取扱
上級救命講習	8時間	<ul style="list-style-type: none"> ・心肺蘇生法（すべての年齢） ・異物除去法 ・大出血時の止血法 ・AED（自動体外式除細動器）の取扱 ・傷病者管理法、骨折時の固定法、熱傷の手当、搬送法 ・筆記試験、実技試験
普及員講習	24時間	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的な知識技能 ・指導要領 ・効果測定・指導内容に関する質疑への対応

通信關係

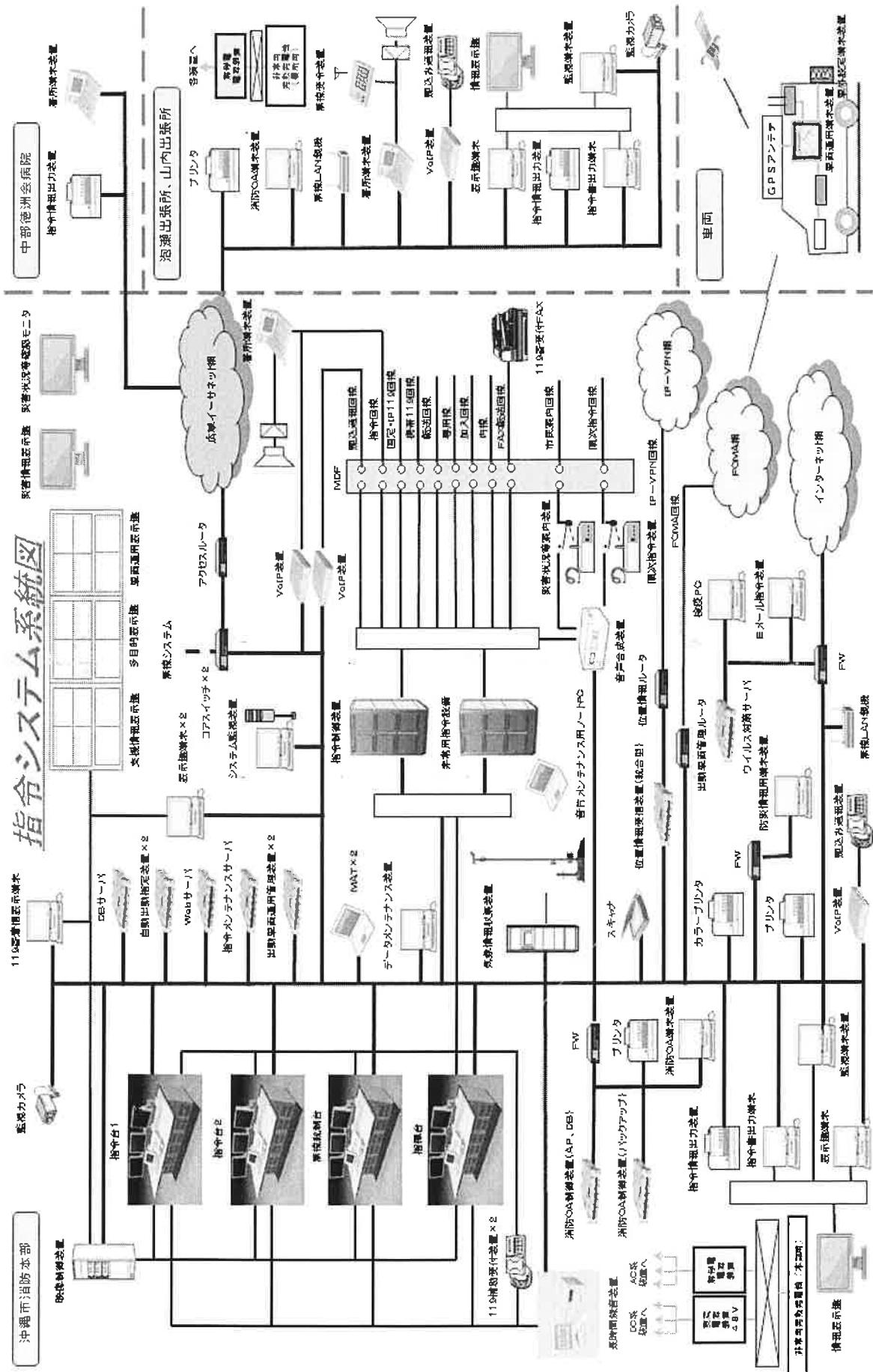


高機能消防指令センター設備

種別	数量	種別	数量
指令装置		電源設備	
指令台	2式	無停電電源装置（本部用）	2式
自動出場指令装置	4式	無停電電源装置（署所用）	4式
地図等検索装置	4式	直流電源装置（48V系）	1式
自動/地図/支援ディスプレイ	12台		
長時間録音装置	1式	消防情報支援システム	
非常用指令設備	1式	消防OAサーバ	1式
指令制御装置	1式	消防OA端末	17台
署所端末装置	4式	消防OAプリンタ	9台
プリンタ	1台	防災情報等端末装置	2台
カラープリンタ	1台		
スキャナ	1台	署所監視カメラシステム	
指揮台	1式	監視カメラ	11台
無線統制台	1式	監視管理装置	1台
		監視端末装置	4台
表示盤			
多目的表示板	1式	関連装置	
支援情報表示盤	1式	気象情報収集装置	1式
車両運用表示盤	1式	音声合成装置	1式
災害状況等確認モニター	2式	システム監視装置	1式
災害情報表示盤	1式	位置情報通知装置（統合型）	1式
署所及び本部用情報表示盤	4面	ネットワーク機器	1式
映像制御装置	1式	駆込み通報装置	3式
		Eメール指令装置	1式
指令伝送装置		入退室管理システム	1式
指令情報送信装置	1式	119補助受付装置	2台
指令情報出力端末	3式	指令室用電話交換機	1式
指令情報出力プリンタ	4式	検疫P C	1式
出場車両運用管理装置		避雷装置	
管理装置	1式	高速電源避雷器（本部用）	1式
車両運用端末装置（Ⅲ型）	20台	高速回線避雷器（本部用）	1式
車外設定端末装置	9台	高速回線避雷器（署所用）	2式

消防・救急デジタル無線設備

本部設備		移動局無線設備	
無線回線制御装置	1式	卓上型無線機	3台
管理監視制御卓	1式	車載型無線機	29台
遠隔制御器	3式	可搬型無線機	3台
基地局無線設備	1式	携帯型無線機	17台
18G h z 帯FWA	2式	署活用携帯無線機	33台
		署所用受令機（卓上型）	3台
ネットワーク機器		署所用受令機（指令バックアップ用）	2台
直流電源装置	2式	署所用受令機（携帯型）	5台

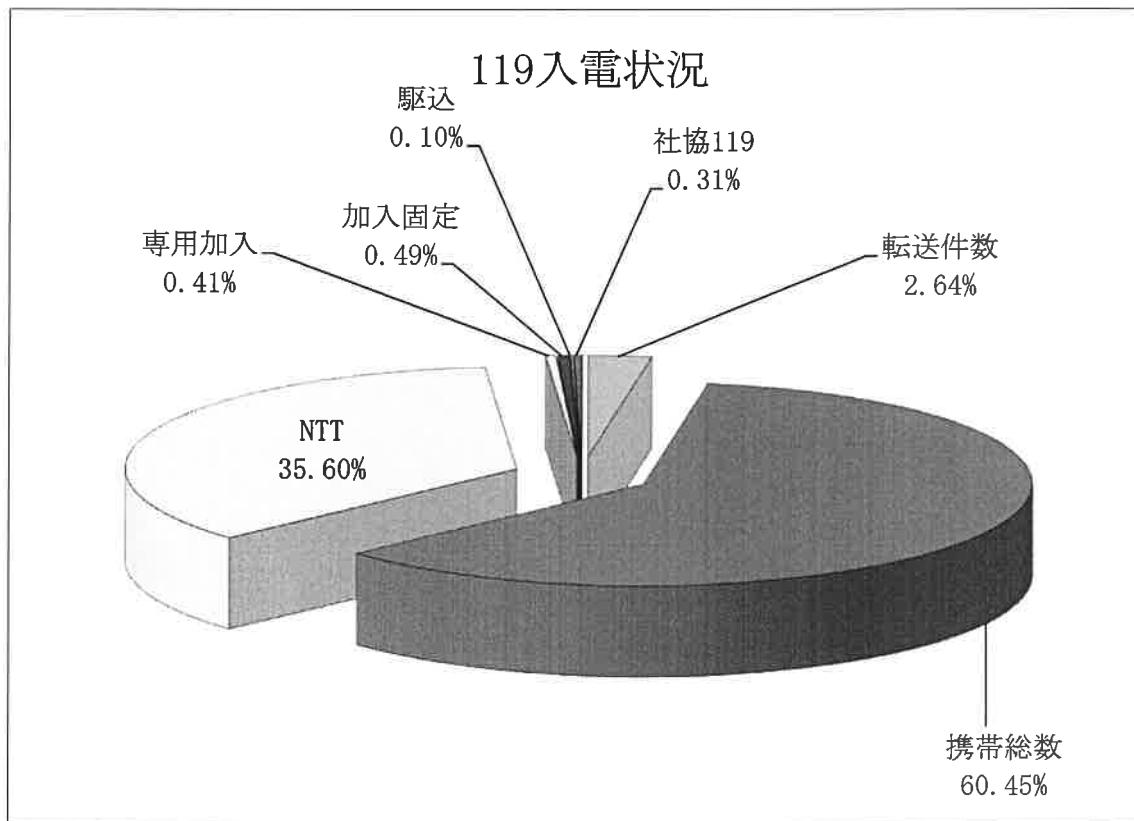


119入電状況

令和元年（平成31年）

月	転送件数	携帯総数	NTT	専用加入	加入固定	駆込	社協119	計
1	36	665	416	7	7	2	2	1,135
2	33	612	406	2	5	0	3	1,061
3	31	655	425	6	3	2	5	1,127
4	34	679	370	5	4	1	3	1,096
5	33	600	439	6	4	0	2	1,084
6	24	698	437	6	6	0	2	1,173
7	37	777	403	9	7	0	8	1,241
8	20	781	374	4	7	3	7	1,196
9	27	732	446	5	2	2	1	1,215
10	33	677	400	2	15	2	6	1,135
11	32	724	391	2	3	1	1	1,154
12	24	729	398	3	4	1	3	1,162
計	364	8,329	4,905	57	67	14	43	13,779

※IP電話は、NTTに含める。

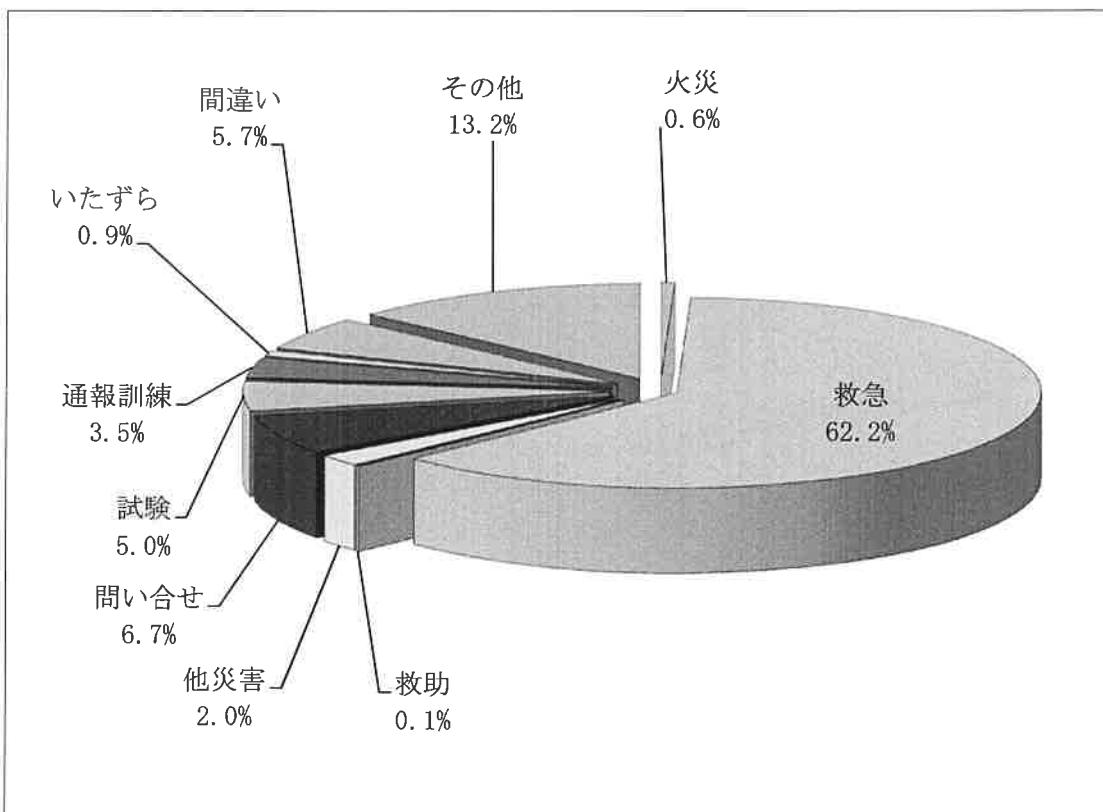


災害別119受信件数

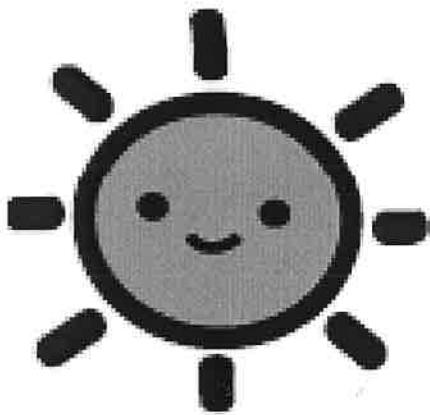
令和元年（平成31年）

月	火災	救急	救助	他災害	問い合わせ	試験	通報訓練	いたずら	間違い	その他	計
1	7	706	0	20	59	52	21	11	71	136	1,083
2	4	639	1	21	76	45	51	5	56	127	1,025
3	15	659	1	16	77	61	46	10	82	132	1,099
4	5	658	1	22	67	54	27	5	65	131	1,035
5	6	676	0	16	54	48	25	18	65	132	1,040
6	5	715	0	27	93	58	44	5	65	123	1,135
7	0	761	0	33	97	60	41	7	67	175	1,241
8	7	722	1	26	80	42	29	11	58	183	1,159
9	1	706	4	38	73	78	38	11	55	177	1,181
10	7	665	6	10	53	50	41	8	45	180	1,065
11	12	641	1	20	89	56	63	13	65	152	1,112
12	9	728	2	20	74	62	35	17	63	114	1,124
計	78	8,276	17	269	892	666	461	121	757	1,762	13,299

※ 他災害は、自然災害を含む



气象關係



氣象状況調査

令和元年(平成31年)1月～12月

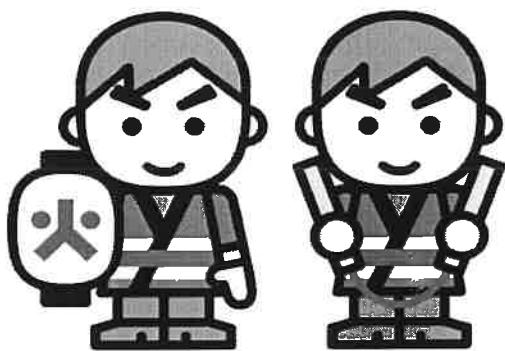
	月平均気圧 (hpa)	降水量 (mm)	気温(℃)			風向・風速(m/s)	湿度(%)
			最高	最低	月平均		
1月	1016.3	33.0	26.8	10.8	17.6	北西	2.3
2月	1013.6	136.0	26.6	11.3	19.3	南西	2.4
3月	1010.7	125.5	27.7	13.0	19.4	西南西	3.1
4月	1008.3	122.0	32.4	13.6	21.9	北西	3.0
5月	1005.3	178.0	32.3	16.8	23.8	西南西	2.5
6月	1001.8	680.5	32.2	19.6	26.0	南南東	3.5
7月	1002.3	155.0	37.0	23.2	28.7	南東	3.6
8月	999.7	176.5	35.8	23.5	28.9	東南東	3.6
9月	1003.1	398.5	33.9	21.8	27.6	南南東	3.6
10月	1008.2	49.5	33.5	20.8	25.6	南東	2.4
11月	1011.4	152.5	29.8	17.5	22.5	北北西	2.7
12月	1014.6	89.5	29.0	13.7	19.4	西南西	2.6
年平均	1007.9	191.4	31.4	17.1	23.4		82.9

月別・平均気温・平均湿度調査

	区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成26年	気温	16.8	17.9	18.4	20.9	23.6	26.9	29.3	28.7	28.8	25.4	22.6	17.6
	湿度	61.0	72.0	69.0	73.0	81.0	85.0	80.0	82.0	75.0	70.0	68.0	62.0
平成27年	気温	16.6	16.8	19.0	22.2	24.9	28.7	29.0	28.7	27.8	25.5	23.8	20.1
	湿度	61.0	65.0	72.0	76.0	81.0	83.0	79.0	79.0	73.0	68.0	71.0	68.0
平成28年	気温	15.2	16.1	18.0	22.6	25.2	28.0	29.6	29.5	27.9	27.5	22.6	19.9
	湿度	72.9	68.1	73.1	84.4	85.9	84.8	78.9	77.7	83.0	82.9	72.1	67.8
平成29年	気温	17.7	16.4	17.7	21.1	23.7	26.2	29.7	30.2	28.6	26.6	22.2	17.4
	湿度	69.6	67.8	71.7	76.6	83.8	89.3	81.1	80.3	81.4	79.4	77.6	68.7
平成30年	気温	16.4	16.3	19.3	21.1	25.3	27.5	28.0	28.3	28.1	23.4	22.6	19.8
	湿度	73.7	72.3	74.1	78.8	82.8	87.4	89.2	87.5	85.0	79.1	76.9	79.4
令和元年 (平成31年)	気温	17.6	19.3	19.4	21.9	23.8	26.0	28.7	28.9	27.6	25.6	22.5	19.4
	湿度	73.1	84.0	75.8	82.2	81.5	92.3	89.4	88.4	88.2	83.0	77.4	79.0

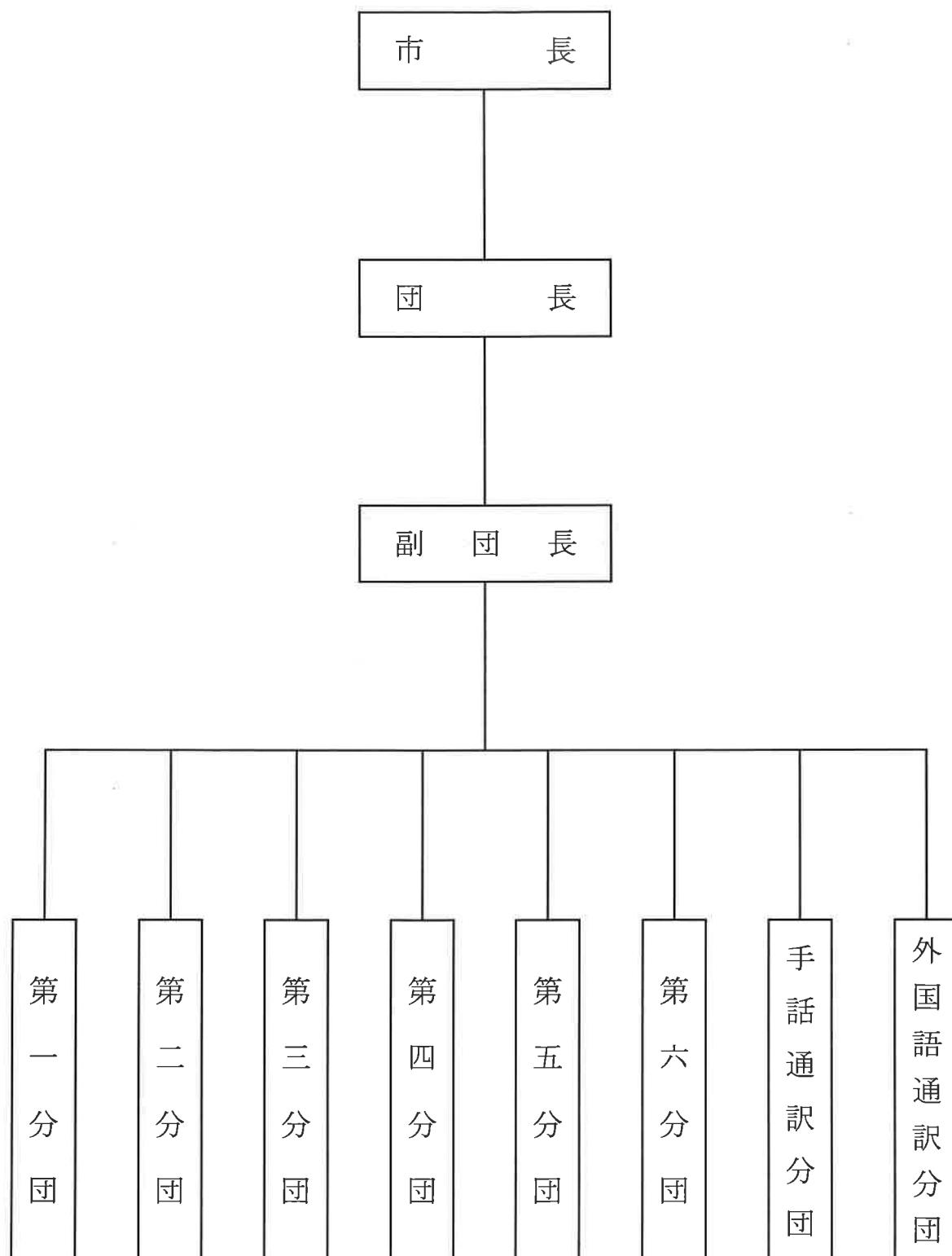
	年度	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総数
台風発生数	27年	1	1	2	1	2	2	3	4	5	4	1	1	27
	28年	0	0	0	0	0	0	4	7	7	4	3	1	26
	29年	0	0	0	1	0	1	8	5	4	3	3	2	27
	30年	1	1	1	0	0	4	5	9	4	1	3	0	29
令和元年 31年	1	1	0	0	0	1	4	5	6	4	6	1	1	29
沖縄那霸 から300 キロ以内 に接近し た台風	26年	0	0	0	0	1	0	2	2	1	0	0	0	6
	28年	0	0	0	0	0	0	1	1	4	1	0	0	7
	29年	0	0	0	0	0	0	3	1	1	2	0	0	7
	30年	0	0	0	0	0	2	3	4	2	1	1	0	13
令和元年 31年	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3

消防団関係



沖縄市消防団の組織図

令和2年4月1日現在



消防団の沿革

昭和 49 年 4 月 1 日	コザ市、美里村が合併して沖縄市が誕生し、沖縄市消防団が発足 初代消防団長に金城棟撰（旧コザ市消防団長）が就任 消防団員の定数50人となる
昭和 50 年 3 月 8 日	金城棟撰消防団長退任、第2代目消防団長に吉本武市就任
昭和 53 年 10 月 14 日	第6回全国消防操法大会出場、優良賞受賞（自動車の部）（東京）
昭和 54 年 2 月 10 日	日本消防協会より特別表彰で表彰旗を授与される
昭和 55 年 10 月 12 日	第7回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（東京）
昭和 57 年 10 月 11 日	第8回全国消防操法大会出場（自動車の部）（東京）
昭和 58 年 1 月 5 日	日本消防協会より特別表彰で表彰旗を授与される
昭和 59 年 2 月 10 日 10 月 14 日	日本消防協会より特別表彰で最高栄誉賞まといを授与される 第9回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
昭和 61 年 10 月 15 日	第10回全国消防操法大会出場（自動車の部）（横浜市）
昭和 62 年 10 月 25 日 11 月 14 日	第42回国民体育大会（海邦大会）消防警備実施 (10月25日～10月30日) 第23回全国身体障害者スポーツ大会（かりゆし大会）消防警備実施 (11月14日～11月15日)
昭和 63 年 10 月 11 日	第11回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
平成 2 年 5 月 15 日 8 月 10 日	吉本武市消防団長春の叙勲で藍綬褒賞受賞 日本消防協会から小型動力ポンプ付積載車1台寄贈（日産）
10 月 10 日	第12回全国消防操法大会出場（自動車の部）（横浜市）
平成 3 年 3 月 9 日 4 月 1 日	吉本武市消防団長退任 第3代目消防団長に岩下武治就任
平成 4 年 10 月 14 日	第13回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
平成 6 年 10 月 11 日	第14回全国消防操法大会出場（ポンプ車の部）（横浜市）
平成 7 年 3 月 31 日 4 月 1 日	岩下武治消防団長退任 第4代目消防団長に山入端治男就任
平成 8 年 10 月 16 日	第15回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
平成 11 年 3 月 31 日 4 月 1 日	山入端治男消防団長退任 第5代目消防団長に池宮城盛基就任
平成 12 年 10 月 19 日	第17回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
平成 14 年 10 月 24 日	第18回全国消防操法大会出場（ポンプ車の部）（横浜市）
平成 16 年 11 月 8 日	第19回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
平成 17 年 3 月 31 日 4 月 1 日	池宮城盛基消防団長退任 第6代目消防団長に仲里博市就任
平成 20 年 10 月 12 日 12 月 22 日	第21回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（東京都） 財団法人日本消防協会から多機能型車両1台寄贈
平成 22 年 8 月 30 日	平成22年度ふるさと消防団活性化助成事業（宝くじ助成金） 心肺蘇生訓練用人形3体、AEDトレーナー2台 啓発ポスター作成用パソコン・プリンター2台
平成 23 年 3 月 31 日	仲里博市消防団長退任

消防団の沿革

- 平成 23 年 4 月 1 日 第7代目消防団長に小濱守康就任
- 平成 26 年 3 月 31 日 消防団ポンプ自動車（CD-I型）購入（日野）
（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
- 平成 27 年 3 月 6 日 消防功労者消防庁長官表彰表彰旗（消防本部・消防団）
- 3 月 13 日 平成26年度コミュニティ助成事業（宝くじ助成金）により
救命胴衣50着、特定小電力トランシーバー12機、液晶テレビ、
BDレコーダー購入（安全装備品、情報伝達機器）
- 平成 28 年 3 月 31 日 小濱守康消防団長退任
- 4 月 1 日 第8代目消防団長に久高清美就任（全国初の女性消防団長）
沖縄市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部改正により
消防団員の定数72名、定年制の導入、報酬・費用弁償額の改正
女性分団創設
- 9 月 30 月 総務省消防庁「女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業」
受託契約（リーフレット・うちわ・紙芝居作成、バルーン教室）
- 10 月 14 日 第25回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（長野市）
- 平成 30 年 3 月 7 日 消防団等地域活動表彰（消防庁長官表彰）受賞
- 11 月 9 日 小型動力ポンプB-2級購入（トーハツ）（緊急防災・減災事業債）
- 平成 31 年 2 月 28 日 防火衣8式購入（石油貯蔵施設立地対策等補助金）
- 令和 2 年 4 月 1 日 沖縄市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部改正により
消防団員の定数92名（機能別20名）、報酬額の改正
機能別分団創設

消防団員の定数及び実員

令和2年4月1日現在

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	計
定数	1	1	8	8	74	92
実数	1	1	6	6	41	55

※機能別団員を含む

消防団員の報酬及び費用弁償額

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	団員
年報酬	82,500円	69,000円	50,500円 機能別団員にあっては 12,000円	45,500円 10,800円	36,500円 9,000円
費用弁償			水火災その他の災害	4時間未満 4時間以上	4,000円 7,000円
			警戒、防災指導、訓練等	4時間未満 4時間以上	3,000円 5,000円
旅費			市職員の旅費規定に準じて支給する		

消防団員の年齢調

令和2年4月1日現在

年齢	階級別	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	計
18歳～25歳							0
26歳～30歳						5	5
31歳～35歳				1	1	1	9
36歳～40歳					1	5	6
41歳～45歳				1	1	5	7
46歳～50歳				1	1	5	7
51歳～55歳					1	9	10
56歳～60歳				1	1	3	5
61歳～65歳	1	1				8	10
66歳～70歳				2			0
計	1	1	6	6	41	55	
平均年齢	62.0	62.0	52.5	45.5	47.7	48.9	

消防団員の勤続年数調

令和2年4月1日現在

階級 年数	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	計
5年未満				4	33	37
5～9				1	6	7
10～14		1	2	1		4
15～19			1			1
20～24			2		1	3
25～29	1		1		1	3
30年以上						0
計	1	1	6	6	41	55

消防団車両

種別	台数	摘要
多機能型車両	1	いすゞ
消防団ポンプ車(CD-1型)	1	日野

消防団員出動状況

平成31年度

区分	災害		警戒		防災指導		訓練		教育訓練		行事		会議等		その他		計	
	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員
月別	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員
4月	1	4			1	3	1	26			1	1	2	2	2	21	8	57
5月					4	16	2	40					1	1			7	57
6月			1	8	1	3	2	48					4	15			8	74
7月					2	9	18	155			1	18			4	30	25	212
8月					2	22	24	213					2	8	1	4	29	247
9月					1	12	18	172			1	24					20	208
10月					2	17	10	119			1	18	2	11	2	5	17	170
11月	1	1			12	37					2	5	1	1	5	15	21	59
12月					3	16	3	45					5	17			11	78
1月					2	13	2	21	2	4	4	30	1	1	3	15	14	84
2月			1	6	4	29	1	23	6	21			1	1	2	13	15	93
3月	1	1			7	14	1	29			1	3	1	9			11	56
計	3	6	2	14	41	191	82	891	8	25	11	99	20	66	19	103	186	1,395

女性防火クラブ



女性防火クラブ・役員・会員数

会長 町田 キヨ子

副会長 与那覇りょう子

副会長 上間 春子

会計 照屋 真弓

役職	会長	副会長	会計	監事	支部長	相談役	計
人数	1	2	1	2	14	5	25

	支 部 名	会員数
1	諸 見 里	28
2	胡 屋	40
3	セ シ タ 一	5
4	住 吉	3
5	室 川	9
6	安 慶 田	11
7	美 里	61
8	泡瀬 第 三	7
9	中 の 町	73
10	山 内	15
11	照 屋	25
12	知 花	16
13	泡瀬	5
14	登 川	4
計	14 支 部	302名

(令和2年3月31日現在)

女性防火クラブの趣旨

沖縄市女性防火クラブは、「地域の防火・防災は、婦人の手で」を合言葉に、昭和59年6月16日に10支部、会員数216人、初代会長に内里栄子が就任し、発足しました。

出初式、全国火災予防運動週間、救急の日等の消防行事に参加し、防火・思想の普及に努め、また、地域支援として、救急法教室や消火器の取り扱い訓練、防火映画の上映などを実施、家庭内で身近に起こる災害に対処できるように取り組んで来ました。

現在では、14支部、会員302人と着実に会は成長し、沖縄市から災害ゼロを目指し、たゆまず活動を続けているところです。

女性防火クラブの沿革

昭和 59 年 6 月 16 日 沖縄市婦人防火クラブ結成、10支部、会員数216人、初代会長に内里栄子就任し発足する。

昭和 60 年 2 月 28 日 (財)日本消防協会より優良婦人防火クラブとして表彰を受ける。

昭和 61 年 10 月 28 日 第2回全国婦人操法大会に県代表出場 (7人参加) (横浜市)

昭和 62 年 2 月 5 日 防火クラブ広報車 (防火号) を (財)日本防火協会より寄贈を受ける。

昭和 63 年 3 月 9 日 自治体消防40周年に参加 (東京都)

5 月 20 日 初代会長内里栄子退任、第2代目会長に仲本久子就任

平成 元 年 5 月 24 日 第2代目会長仲本久子退任、第3代目会長に仲尾初子就任

平成 2 年 5 月 25 日 第3代目会長仲尾初子退任、第4代目会長に荻堂吉子就任

平成 5 年 11 月 18 日 自治体消防45周年に参加 (東京都)

平成 6 年 11 月 2 日 母と子の防火全国大会にて優良婦人防火クラブ表彰を受ける。

平成 7 年 2 月 14 日 沖縄市婦人防火クラブ結成10周年記念式典開催

平成 8 年 2 月 9 日 4代目会長 荻堂吉子 優良婦人消防隊員の表彰を受ける。

平成 9 年 1 月 22 日 沖縄県消防学校落成式参加

平成 9 年 6 月 17 日 第4代目会長荻堂吉子退任、第5代目会長に屋宜スミ就任

平成 11 年 3 月 11 日 5代目会長 屋宜スミ 優良婦人消防隊員の表彰を受ける。

平成 12 年 5 月 31 日 第5代目会長屋宜スミ退任、第6代目会長に川上のり子就任

平成 13 年 1 月 9 日 心肺蘇生法訓練人形 (財)日本消防協会より寄贈を受ける。

平成 13 年 2 月 9 日 6代目会長 川上のり子 優良婦人消防隊員の表彰を受ける。

平成 15 年 11 月 20 日 自治体消防55周年に参加 (東京都)

平成 18 年 5 月 25 日 第6代目会長川上のり子退任、第7代目会長に比嘉さよ子就任

平成 19 年 10 月 25 日 第18回全国女性操法大会に県代表出場 (7人参加) (横浜市)

平成 20 年 5 月 28 日 女性防火クラブ会則の改正 会則第6条 (4) 書記会計を置く。

平成 23 年 5 月 27 日 第7代目会長比嘉さよ子退任、第8代目会長に上間恵子就任

平成 26 年 2 月 7 日 沖縄市女性防火クラブ結成30周年記念式典開催

平成 30 年 4 月 25 日 第8代目会長上間恵子退任、第9代会長に町田キヨ子就任

令和元年度（平成31年度） 女性防火クラブ事業経過報告

平成31年

4月 15日	平成31年度沖縄市女性防火クラブ会計監査	(会長 町田キヨ子	他 1名)
17日	沖縄市女性団体連絡協議会沖縄こどもの国フェスティバル 2019・ボランティア活動	(会長 町田キヨ子	他 1名)
18日	沖縄市女性団体連絡協議会沖縄こどもの国フェスティバル 2019・ボランティア活動	(会長 町田キヨ子	他 1名)
4月 24日	沖縄市女性防火クラブ第1回支部長会	(会長 町田キヨ子	他 12名)

令和元年

5月 31日	沖縄市女性団体連絡協議会研修会	(会長 町田キヨ子	他 8名)
6月 12日	沖縄市女性防火クラブ第2回支部長会	(会長 町田キヨ子	他 10名)
6月 20日	沖縄市女性団体連絡協議会パネル展示会	(会長 町田キヨ子	他 3名)
6月 21日	沖縄市女性団体連絡協議会パネル展示会	(会長 町田キヨ子	他 2名)
8月 16日	沖縄市女性団体連絡協議会沖縄こどもの国フェスティバル 2019・ボランティア活動	(会長 町田キヨ子	他 4名)
9月 5日	沖縄市女性防火クラブ視察研修	(会長 町田キヨ子	他 34名)
10月 15日	沖縄市女性防火クラブ第3回支部長会	(会長 町田キヨ子	他 13名)
10月 15日	秋の火災予防運動第1回事前会議	(会長 町田キヨ子	他 0名)
10月 30日	秋の火災予防運動第2回事前会議	(会長 町田キヨ子	他 0名)
11月 11日	秋の火災予防運動出発式及び本庁玄関前における住宅用火災報知器設置啓発運動	(会長 町田キヨ子	他 12名)
11月 13日	秋の火災予防運動出発式及び本庁玄関前における住宅用火災報知器設置啓発運動	(会長 町田キヨ子	他 4名)
11月 14日	秋の火災予防運動出発式及び本庁玄関前における住宅用火災報知器設置啓発運動	(副会長 与那覇りょう子 他 3名)	
11月 15日	秋の火災予防運動出発式及び本庁玄関前における住宅用火災報知器設置啓発運動	(中の町支部長 上間恵子 他 2名)	
11月 15日	沖縄市制45周年記念式典参加	(副会長 上間春子 他 0名)	
12月 6日	沖縄市消防出初式第2回事前会議	(会長 町田キヨ子 他 0名)	
12月 11日	沖縄市女性防火クラブ第4回支部長会	(会長 町田キヨ子 他 16名)	
12月 14日	沖縄市消防出初式事前リハーサル	(会長 町田キヨ子 他 3名)	

令和2年

1月 9日	沖縄市女性団体連絡協議会定例会	(副会長 与那霸りょう子 他 0名)
1月 11日	沖縄市消防出初式	(会長 町田キヨ子 他 21名)
1月 27日	市町村防火クラブ指導者等研修会及び連絡協議会委員会	(会長 町田キヨ子 他 2名)
2月 5日	沖縄市女性防火クラブ第5回支部長会	(会長 町田キヨ子 他 13名)
2月 13日	沖縄市女性団体連絡協議会（市議会議員との交流会）	(会長 町田キヨ子 他 1名)
2月 19日	防災講座	(会長 町田キヨ子 他 43名)
3月 2日	全国春の火災予防運動出発式	(会長 町田キヨ子 他 14名)
3月 4日	女性防火クラブ第1回三役会議	(会長 町田キヨ子 他 3名)
3月 12日	沖縄市女性団体連絡協議会視察研修	(副会長 与那霸りょう子 他 2名)
3月 25日	沖縄市女性防火クラブ第6回支部長会	(会長 町田キヨ子 他 15名)
3月 26日	沖縄市防災会議	(会長 町田キヨ子 他 0名)

防 火 宣 言

- 一、私たち女性防火クラブは、火災予防の原点にたち、家庭における防火防災に努めます。
- 一、私たち女性防火クラブは、地域における防火思想の普及高揚を図り、火災のない明るい地域づくりに励みます。
- 一、私たち女性防火クラブは、全世帯の女性がクラブに加入することを目標に、組織の充実拡大を図っていきます。
- 一、私たち女性防火クラブは、積極的に自主防災活動を行い火災のない明るい沖縄市づくりに努力します。

以上のとおり宣言します。

平成31年3月31日
沖縄市女性防火クラブ

火

その火事を

防ぐあなたに

金メダル

火

2020年度 全国統一防火標語



●市章

沖縄市の頭文字「お」を三つの円を主体として図案化したもので、三つの円をガッチャリと組み合わせ、市民の「調和・希望・平和」を表象したものです。
(デザイン/豊増秀男)